

6

資料編

CONTENTS

1 業績主要データ	112
1. 業務の状況を示す指標	112
2. 資産運用に関する指標	113
3. 経理に関する指標	119
4. 都道府県別郵便局数	119
2 財務主要データ	121
公社会計と業務区分別整理のあらまし	121
公社全体に係る財務諸表（単体）	122
郵便業務の区分に係る財務諸表（単体）	130
郵便貯金業務の区分に係る財務諸表（単体）	136
簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表（単体）	142
公社全体に係る財務諸表（連結）	149
郵便業務の区分に係る財務諸表（連結）	157
監査報告書	164
3 主な情報提供資料	166
ディスクロージャー冊子	166
ホームページ	167

1 業績主要データ

1. 業務の状況を示す指標

郵便の種類別収支

郵便の種類別収支は、郵便事業の損益計算をもとに、郵便の種類別に営業収益及び営業費用を算出したものです。

平成16年度 郵便の種類別収支

(単位:億円)

種類別	営業収益	営業費用	営業利益
通常郵便物	15,247	15,027	220
第一種(封書)	8,488	7,729	760
第二種(はがき)	4,485	4,467	18
第三種(雑誌、新聞)	347	583	▲236
第四種(通信教育等)	12	38	▲25
特殊取扱(書留、速達等)	1,914	2,211	▲296
小包郵便物	2,345	2,264	81
国際郵便	823	751	71
計	18,415	18,043	372

注1：営業費用は、営業原価と、販売費及び一般管理費の合計です。

注2：郵便法の規定による郵便の業務を対象としており、郵便業務の区分に係る損益計算書の計とは一致しません。

(参考) 平成15年度 郵便の種類別収支

(単位:億円)

種類別	営業収益	営業費用	営業利益
通常郵便物	16,294	15,715	579
第一種(封書)	9,094	8,334	761
第二種(はがき)	4,727	4,572	156
第三種(雑誌、新聞)	443	659	▲216
第四種(通信教育等)	16	45	▲30
特殊取扱(書留、速達等)	2,013	2,106	▲92
小包郵便物	1,686	1,676	10
国際郵便	833	798	36
計	18,814	18,189	624

2.資産運用に関する指標

(1) 主要資産の状況（郵便貯金業務・簡易生命保険業務）

■主要資産の構成・増減（郵便貯金業務）

(単位:百万円、%)

区 分	資産の構成				資産の増減
	平成15年度末	構成比	平成16年度末	構成比	平成16年度末
現金預け金	6,675,733	2.4	6,088,163	2.3	▲ 587,570
コールローン	—	—	100,000	0.0	100,000
買現先勘定	780,247	0.3	209,906	0.1	▲ 570,340
買入金銭債権	—	—	—	—	—
金銭の信託	3,776,056	1.3	3,388,064	1.3	▲ 387,992
有価証券	109,160,507	39.1	132,546,189	50.3	23,385,682
公 社 債	105,659,344	37.8	129,432,240	49.1	23,772,895
国 債	89,273,216	31.9	112,627,955	42.7	23,354,738
地 方 債	9,483,497	3.4	9,318,178	3.5	▲ 165,319
社 債	6,902,630	2.5	7,486,106	2.9	583,475
外 国 債	3,501,162	1.3	3,113,949	1.2	▲ 387,213
その他の証券	—	—	—	—	—
預託金	156,095,400	55.9	117,611,900	44.6	▲ 38,483,500
貸付金	2,786,193	1.0	3,708,422	1.4	922,229
預金者貸付	575,477	0.2	481,420	0.2	▲ 94,057
国債等担保貸付	595	0.0	745	0.0	149
地方公共団体貸付	2,041,120	0.7	2,947,257	1.1	906,136
郵便業務への融通	169,000	0.1	279,000	0.1	110,000
合 計	279,274,138	100.0	263,652,646	100.0	▲ 15,621,491
うち外貨建資産	3,114,419	1.1	2,938,485	1.1	▲ 175,934

注1：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。

注2：「現金預け金」の範囲は、現金、日銀預け金、譲渡性預金及び民間金融機関への預金です。

■主要資産の構成・増減（簡易生命保険業務）

(単位:百万円、%)

区 分	資産の構成				資産の増減
	平成15年度末	構成比	平成16年度末	構成比	平成16年度末
現金及び預金	1,954,154	1.6	2,045,679	1.7	91,524
コールローン	48,900	0.0	174,900	0.1	126,000
買現先勘定	—	—	—	—	—
買入金銭債権	44,997	0.0	130,996	0.1	85,999
金銭の信託	11,718,855	9.7	8,930,071	7.4	▲2,788,783
有価証券	81,670,671	67.9	84,731,266	70.7	3,060,594
公 社 債	80,073,795	66.6	83,168,630	69.4	3,094,834
株 式	1,866	0.0	2,079	0.0	212
外 国 債	1,595,008	1.3	1,560,556	1.3	▲34,452
その他の証券	—	—	—	—	—
貸付金	24,755,338	20.6	23,898,551	19.9	▲856,787
保険契約者貸付	2,192,621	1.8	2,143,345	1.8	▲49,276
公庫公団等貸付	3,253,551	2.7	2,221,345	1.9	▲1,032,206
地方公共団体貸付	19,116,552	15.9	19,364,544	16.1	247,992
郵便業務への融通	192,614	0.2	169,317	0.1	▲23,297
そ の 他	3,983	0.0	3,622	0.0	▲360
合 計	120,196,900	100.0	119,915,087	100.0	▲281,812
(うち外貨建資産)	1,031,230	0.9	1,096,141	0.9	64,911

注1：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。

注2：単位未満の数字については、切り捨てで計上しています。

注3：計数は、特に注記のない限り貸借対照表価額を計上しています。

(2) 主要資産の平均残高・利回り（郵便貯金業務・簡易生命保険業務）

■主要資産の平均残高・利回り（郵便貯金業務）

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度		平成16年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金預け金	4,158,469	0.00	4,590,172	0.00
コールローン	1,803	0.00	85,506	0.00
買現先勘定	696,852	0.01	950,475	0.01
買入金銭債権	—	—	—	—
有価証券	105,475,326	0.81	123,852,082	0.78
公 社 債	101,875,064	0.74	120,426,563	0.72
国 債	85,924,705	0.56	103,594,010	0.59
地 方 債	9,402,921	2.23	9,434,349	2.04
社 債	6,547,437	1.01	7,398,203	0.88
うち公庫公団債等	3,425,528	1.52	4,340,762	1.15
外 国 債	3,600,261	2.83	3,425,519	3.00
その他の証券	—	—	—	—
預託金	164,974,410	2.25	135,555,870	2.08
貸付金	2,393,470	0.78	3,347,101	0.93
うち地方公共団体貸付	1,707,100	0.84	2,632,566	1.06
合 計	277,700,331	1.65	268,381,209	1.42

注1：金銭の信託の平均残高（月末における時価平均残高）は、3,452,987百万円（15年度は4,279,050百万円）です。

注2：金銭の信託の時間加重収益率（預金等を除いた部分で計測した収益率）は、5.00％（15年度は41.60％）です。

注3：「現金預け金」の範囲は、日銀預け金、譲渡性預金及び民間金融機関への預金です。

■主要資産の平均残高・利回り（簡易生命保険業務）

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度		平成16年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金及び預金	2,465,426	0.03	1,460,933	0.02
コールローン	29,890	0.04	203,435	0.03
買現先勘定	49,356	0.02	24,878	0.01
買入金銭債権	34,779	0.04	78,538	0.03
金銭の信託	9,931,042	6.77	8,195,598	7.71
有価証券	82,270,123	0.94	84,097,918	0.96
公 社 債	80,597,475	0.94	82,471,050	0.94
国 債	50,204,974	0.47	54,438,677	0.66
地 方 債	7,592,068	0.24	7,087,479	0.33
社 債	22,800,431	2.16	20,944,893	1.87
うち公庫公団債等	19,382,327	2.45	17,774,172	2.13
外 国 債	1,670,927	1.13	1,625,146	2.00
株 式	1,720	4.16	1,720	2.87
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	25,613,058	3.27	24,866,673	3.14
(うち地方公共団体貸付)	19,206,174	3.19	19,701,162	3.01
運用資産計	120,393,677	1.90	118,933,078	1.87
(うち海外投融資)	1,685,675	1.07	1,629,546	1.99
総資産合計	122,427,507	1.87	120,565,998	1.84

(3) 財投関係（郵便貯金業務・簡易生命保険業務）

■財投債引受額（郵便貯金業務）

(単位:億円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度(計画)
2年債	46,749	54,399	40,599	88,649	47,850
5年債	42,516	27,189	24,699	39,399	24,600
10年債	68,627	54,344	34,299	68,949	50,550
合計	157,894	135,933	99,599	196,998	123,000

注：財政投融资改革に伴う経過措置としての郵便貯金資金による財投債の引受額（経過利子を除いた払込金ベース）です。

■財投債引受額（簡易生命保険業務）

(単位:億円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度(計画)
2年債	3,600	3,099	—	—	—
5年債	14,399	13,949	13,499	—	—
10年債	14,400	9,300	12,899	20,999	15,000
20年債	3,599	4,649	2,999	2,999	3,000
合計	35,998	30,998	29,399	23,999	18,000

■財投機関別運用残高（簡易生命保険業務）

（単位：百万円、％）

（参考）

（単位：億円、％）

機関名	年度末		平成15年度		平成16年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度	
	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比	運用額	構成比
国	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	22,603	0.1	13,403	0.0	—	—	—	—	—	—	—
	一般会計	666,087	1.8	510,284	1.5	—	—	—	—	—	—	—
	郵政事業特別会計	—	—	—	—	3,041	0.7	2,562	0.6	2,169	0.5	—
公庫公団等	住宅金融公庫	648,634	1.8	435,695	1.3	14,011	3.0	11,353	2.6	8,863	2.2	—
	国民生活金融公庫	437,080	1.2	143,880	0.4	20,659	4.5	13,880	3.2	8,523	2.1	—
	中小企業金融公庫	1,454,053	4.0	1,034,261	3.1	27,224	5.9	22,605	5.3	18,513	4.6	—
	農林漁業金融公庫	53,512	0.1	37,487	0.1	1,341	0.3	1,011	0.2	743	0.2	—
	沖縄振興開発金融公庫	98,366	0.3	69,671	0.2	2,066	0.4	1,679	0.4	1,316	0.3	—
	日本政策投資銀行	409,552	1.1	280,874	0.9	8,593	1.9	7,181	1.7	5,634	1.4	—
	国際協力銀行	216,824	0.6	155,418	0.5	4,297	0.9	3,568	0.8	2,844	0.7	—
	都市基盤整備公団	2,122,336	5.8	—	—	27,076	5.9	25,131	5.8	23,347	5.8	—
	独立行政法人都市再生機構	—	—	1,760,845	5.3	—	—	—	—	—	—	—
	独立行政法人雇用・能力開発機構	8,614	0.0	2,503	0.0	250	0.1	231	0.1	154	0.0	—
	独立行政法人環境再生保全機構	9,568	0.0	6,540	0.0	183	0.0	156	0.0	126	0.0	—
	運輸施設整備事業団	—	—	—	—	1,187	0.3	925	0.2	648	0.2	—
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	142,724	0.4	103,501	0.3	—	—	—	—	—	—	—
	地域振興整備公団	167,232	0.5	—	—	2,021	0.4	1,911	0.4	1,763	0.4	—
	日本下水道事業団	—	—	—	—	85	0.0	66	0.0	24	0.0	—
	日本私立学校振興・共済事業団	51,305	0.1	35,420	0.1	1,140	0.2	919	0.2	702	0.2	—
	中小企業総合事業団	20,909	0.1	—	—	361	0.1	293	0.1	245	0.1	—
	独立行政法人中小企業基盤整備機構	—	—	42,840	0.1	—	—	—	—	—	—	—
	日本道路公団	7,438,395	20.4	6,125,124	18.6	105,624	22.9	94,762	22.0	84,850	21.2	—
	首都高速道路公団	1,455,947	4.0	1,177,824	3.6	23,256	5.0	20,523	4.8	17,709	4.4	—
	阪神高速道路公団	1,236,432	3.4	1,093,488	3.3	19,689	4.3	17,326	4.0	14,856	3.7	—
	本州四国連絡橋公団	73,381	0.2	73,398	0.2	11,692	2.5	10,332	2.4	8,866	2.2	—
	日本鉄道建設公団	—	—	—	—	1,608	0.3	1,429	0.3	1,227	0.3	—
	独立行政法人水資源機構	164,189	0.4	113,163	0.3	3,062	0.7	2,523	0.6	2,080	0.5	—
	石油公団	—	—	—	—	543	0.1	432	0.1	316	0.1	—
	簡易保険福祉事業団	—	—	—	—	18	0.0	14	0.0	10	0.0	—
	東京地下鉄株式会社	90,087	0.2	59,123	0.2	1,451	0.3	1,264	0.3	1,080	0.3	—
	成田国際空港株式会社	97,216	0.3	64,662	0.2	2,295	0.5	1,630	0.4	1,269	0.3	—
	電源開発株式会社	131,074	0.4	88,949	0.3	2,225	0.5	1,732	0.4	1,521	0.4	—
	東日本旅客鉄道株式会社	—	—	—	—	113	0.0	—	—	—	—	—
	東海旅客鉄道株式会社	—	—	—	—	137	0.0	—	—	—	—	—
	西日本旅客鉄道株式会社	—	—	—	—	113	0.0	—	—	—	—	—
	郵便業務への融通	192,614	0.5	169,317	0.5	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体	19,116,552	52.3	19,364,544	58.7	176,521	38.2	184,368	42.9	189,911	47.6	—	
合計	36,525,297	100.0	32,962,223	100.0	461,880	100.0	429,807	100.0	399,308	100.0	—	

- 注1：石油公団の債券は、平成15年4月1日に国（石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計）へ承継されました。
- 注2：本州四国連絡橋公団への貸付金及び債券の一部は、平成15年5月12日に国（一般会計）へ承継されました。
- 注3：郵政事業特別会計及び簡易保険福祉事業団（土地高度利用に係る分）への貸付金は、平成15年4月1日に日本郵政公社（郵便業務への融通）へ承継されました。
- 注4：雇用・能力開発機構の債券は、平成16年3月1日に独立行政法人雇用・能力開発機構へ承継されました。
- 注5：運輸施設整備事業団への貸付金及び債券並びに日本鉄道建設公団の債券は、平成15年10月1日に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構へ承継されました。
- 注6：日本下水道事業団への貸付金は、地方公共団体への業務移管に伴い、平成16年3月31日に同団体へ承継されました。
- 注7：水資源開発公団への貸付金及び債券は、平成15年10月1日に独立行政法人水資源機構へ承継されました。
- 注8：都市基盤整備公団への貸付金及び債券は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構へ承継されました。
- 注9：環境事業団への貸付金は、平成16年4月1日に独立行政法人環境再生保全機構へ承継されました。
- 注10：帝都高速度交通営団への貸付金及び債券は、平成16年4月1日に東京地下鉄株式会社へ承継されました。
- 注11：地域振興整備公団への貸付金及び債券は、平成16年7月1日に独立行政法人都市再生機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構へ承継されました。
- 注12：中小企業総合事業団の債券は、平成16年7月1日に独立行政法人中小企業基盤整備機構へ承継されました。
- 注13：新東京国際空港公団への貸付金及び債券は、平成16年4月1日に成田国際空港株式会社へ承継されました。

1 ハイライト

2 トピックス

3 経営方針

4 経営の取組

5 公社概要

6 資料編

(4) 貸付状況（郵便貯金業務・簡易生命保険業務）

■貸付金残存期間別残高（郵便貯金業務）

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合 計
平成15年度末							
預金者貸付	575,477	—	—	—	—	—	575,477
国債等担保貸付	595	—	—	—	—	—	595
地方公共団体貸付	—	18,146	43,623	1,238	275,137	1,702,974	2,041,120
郵便業務への融通	169,000	—	—	—	—	—	169,000
合 計	745,072	18,146	43,623	1,238	275,137	1,702,974	2,786,193
平成16年度末							
預金者貸付	481,420	—	—	—	—	—	481,420
国債等担保貸付	745	—	—	—	—	—	745
地方公共団体貸付	31	32,355	35,905	58,847	321,331	2,498,786	2,947,257
郵便業務への融通	279,000	—	—	—	—	—	279,000
合 計	761,197	32,355	35,905	58,847	321,331	2,498,786	3,708,422

注：預金者貸付（貸付期間2年以内）及び国債等担保貸付（貸付期間1年以内）は、残存期間1年以下として計上しています。

■貸付金残存期間別残高（簡易生命保険業務）

（単位：百万円）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
平成15年度末							
保険契約者貸付	2,004,661	187,960	—	—	—	—	2,192,621
地方公共団体貸付	1,167,582	2,479,746	2,520,860	2,310,736	2,983,937	7,653,688	19,116,552
公庫公団等貸付	992,786	985,501	407,839	833,821	28,452	5,152	3,253,551
郵便業務への融通	23,297	40,499	31,214	21,280	24,138	52,186	192,614
合 計	4,188,326	3,693,706	2,959,913	3,165,837	3,036,527	7,711,026	24,755,338
平成16年度末							
保険契約者貸付	1,946,291	197,054	—	—	—	—	2,143,345
地方公共団体貸付	1,212,231	2,592,075	2,576,360	2,348,272	3,053,911	7,581,692	19,364,544
公庫公団等貸付	671,838	504,310	616,732	411,905	14,360	2,200	2,221,345
郵便業務への融通	21,517	35,820	26,058	17,644	24,138	44,140	169,317
合 計	3,851,877	3,329,259	3,219,150	2,777,821	3,092,409	7,628,032	23,898,551

■都道府県別地方公共団体長期貸付状況 (郵便貯金業務)

(単位:億円)

都道府県	平成15年度末	平成16年度末
全国	20,411	29,472
(北海道)	(1,437)	(1,880)
北海道	1,437	1,880
(東北)	(2,193)	(2,951)
青森	399	585
岩手	385	493
宮城	368	430
秋田	397	493
山形	269	368
福島	375	581
(関東)	(3,095)	(3,983)
茨城	305	392
栃木	295	386
群馬	364	433
埼玉	360	490
千葉	600	876
神奈川	940	1,105
山梨	232	300
(東京)	(477)	(606)
東京	477	606
(信越)	(968)	(1,361)
新潟	468	622
長野	500	739
(北陸)	(1,223)	(1,494)
富山	330	432
石川	325	416
福井	568	646
(東海)	(1,947)	(2,851)
岐阜	494	628
静岡	475	625
愛知	520	1,049
三重	457	550
(近畿)	(2,528)	(3,626)
滋賀	208	264
京都	334	416
大阪	1,032	1,436
兵庫	360	779
奈良	343	411
和歌山	251	319
(中国)	(2,767)	(3,757)
鳥取	166	250
島根	975	1,069
岡山	347	489
広島	752	868
山口	527	1,082
(四国)	(1,159)	(1,914)
徳島	406	489
香川	179	321
愛媛	273	332
高知	302	771
(九州)	(2,438)	(4,452)
福岡	388	528
佐賀	229	702
長崎	444	570
熊本	289	771
大分	436	541
宮崎	246	355
鹿児島	406	985
(沖縄)	(179)	(598)
沖縄	179	598

■都道府県別地方公共団体長期貸付状況 (簡易生命保険業務)

(単位:億円)

都道府県	平成15年度末	平成16年度末
全国	191,165	193,645
(北海道)	(19,778)	(19,083)
北海道	19,778	19,083
(東北)	(19,136)	(19,378)
青森	4,020	4,239
岩手	2,956	2,873
宮城	4,233	4,234
秋田	2,156	2,403
山形	2,208	2,146
福島	3,560	3,480
(関東)	(29,931)	(31,020)
茨城	3,135	3,554
栃木	2,223	2,466
群馬	1,800	1,785
埼玉	5,341	5,651
千葉	5,730	5,536
神奈川	10,438	10,382
山梨	1,261	1,642
(東京)	(9,803)	(9,743)
東京	9,803	9,743
(信越)	(13,013)	(13,102)
新潟	8,500	8,387
長野	4,512	4,715
(北陸)	(5,385)	(5,429)
富山	1,824	1,796
石川	2,283	2,325
福井	1,277	1,307
(東海)	(16,867)	(17,860)
岐阜	2,537	2,893
静岡	3,847	4,198
愛知	8,388	8,650
三重	2,093	2,117
(近畿)	(31,594)	(31,726)
滋賀	2,003	2,147
京都	4,370	4,260
大阪	12,536	12,539
兵庫	9,801	9,917
奈良	1,713	1,696
和歌山	1,169	1,164
(中国)	(14,636)	(14,732)
鳥取	1,096	1,105
島根	1,952	1,959
岡山	3,373	3,360
広島	5,204	5,091
山口	3,009	3,215
(四国)	(5,721)	(5,825)
徳島	1,408	1,599
香川	964	933
愛媛	1,965	1,952
高知	1,383	1,340
(九州)	(22,401)	(22,895)
福岡	8,278	8,429
佐賀	978	979
長崎	3,364	3,643
熊本	2,699	2,683
大分	1,706	1,691
宮崎	1,902	1,877
鹿児島	3,473	3,591
(沖縄)	(2,895)	(2,845)
沖縄	2,895	2,845

■地方公共団体短期貸付状況（郵便貯金業務）

平成13年度から平成16年度までにおける短期貸付実績はありません。

■地方公共団体短期貸付状況（簡易生命保険業務）

(単位:件、百万円)

年度	年度内延貸付状況			月末平均残高
	件数	貸付金額	1件当たり金額	
平成15年度	29	42,950	1,481	5,468
平成16年度	15	31,300	2,086	4,672

(参考)

(単位:件、億円)

年度	年度内延貸付状況			月末平均残高
	件数	貸付金額	1件当たり金額	
平成12年度	3	9	3	2
平成13年度	8	579	72	9
平成14年度	22	244	11	27

注:計数には、借換の件数及び貸付金額が含まれています。

3. 経理に関する指標

■責任準備金明細表

(単位:百万円)

区分	平成12年度末	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末	
責任準備金 (危険準備金を除く)	保険料積立金 (追加責任準備金)	95,688,592 (8,830,618)	98,289,239 (8,974,128)	97,515,685 (9,004,395)	96,016,098 (8,824,472)	96,055,958 (8,394,239)
	未経過保険料	18,516,199	19,042,554	18,703,319	18,047,810	17,380,929
	小計	114,204,791	117,331,793	116,219,004	114,063,908	113,436,887
	保険	96,363,044	98,088,206	95,878,271	93,292,485	92,470,612
	年金保険	17,841,747	19,243,586	20,340,732	20,771,422	20,966,275
危険準備金	1,371,218	1,731,882	814,036	814,036	844,438	
合計	115,576,009	119,063,675	117,033,040	114,877,945	114,281,325	

注1:平成12年度は、既発生未報告支払備金が含まれています。

注2:追加責任準備金とは、加入時の計算基礎で計算した積立額では、逆ざや等により保険金等の支払に不足する額として追加して積み立てている責任準備金です。

4. 都道府県別郵便局数

(平成17年3月31日現在)

	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計	分室 (別掲)	
	集配	無集配	小計	集配	無集配	小計				
計	1,261	47	1,308	3,465	15,458	18,923	4,447	24,678	38	
北海道	72	1	73	375	771	1,146	316	1,535	1	
東北	青森	11	—	11	68	188	256	95	362	—
	岩手	15	—	15	97	196	293	132	440	—
	宮城	18	3	21	82	262	344	93	458	—
	秋田	10	—	10	85	178	263	128	401	—
	山形	13	—	13	77	199	276	112	401	—
	福島	22	—	22	126	285	411	126	559	—
	小計	89	3	92	535	1,308	1,843	686	2,621	—
関東	茨城	39	—	39	62	364	426	58	523	—
	栃木	22	—	22	57	232	289	50	361	—
	群馬	21	—	21	45	236	281	40	342	—
	埼玉	55	1	56	25	543	568	25	649	—
	千葉	49	1	50	53	590	643	40	733	2
	小計	186	2	188	242	1,965	2,207	213	2,608	2
南関東	神奈川	58	3	61	11	682	693	17	771	—
	山梨	15	—	15	32	154	186	73	274	—
	小計	73	3	76	43	836	879	90	1,045	—
東京	88	26	114	16	1,379	1,395	10	1,519	6	
信越	新潟	32	—	32	127	376	503	162	697	1
	長野	29	—	29	121	294	415	233	677	1
	小計	61	—	61	248	670	918	395	1,374	2

(平成17年3月31日現在)

	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計	分室 (別掲)	
	集配	無集配	小計	集配	無集配	小計				
北陸	富山	20	—	20	27	165	192	85	297	—
	石川	11	—	11	51	193	244	83	338	1
	福井	10	—	10	46	155	201	36	247	—
	小計	41	—	41	124	513	637	204	882	1
東海	岐阜	24	—	24	99	232	331	103	458	1
	静岡	37	—	37	78	371	449	120	606	—
	愛知	68	1	69	53	715	768	99	936	6
	三重	17	—	17	80	275	355	98	470	—
	小計	146	1	147	310	1,593	1,903	420	2,470	7
近畿	滋賀	16	—	16	40	173	213	32	261	—
	京都	28	—	28	46	368	414	39	481	2
	大阪	69	7	76	8	1,010	1,018	34	1,128	7
	兵庫	51	—	51	93	696	789	129	969	2
	奈良	17	—	17	42	182	224	88	329	—
	和歌山	14	—	14	53	196	249	54	317	—
	小計	195	7	202	282	2,625	2,907	376	3,485	11
中国	鳥取	4	—	4	46	97	143	100	247	—
	島根	9	—	9	97	151	248	122	379	—
	岡山	23	—	23	94	302	396	114	533	2
	広島	29	2	31	123	430	553	121	705	1
	山口	20	—	20	97	237	334	65	419	2
小計	85	2	87	457	1,217	1,674	522	2,283	5	
四国	徳島	10	—	10	58	135	193	36	239	—
	香川	15	—	15	30	144	174	38	227	—
	愛媛	18	—	18	68	231	299	81	398	—
	高知	14	1	15	60	154	214	94	323	—
	小計	57	1	58	216	664	880	249	1,187	—
九州	福岡	58	—	58	54	602	656	97	811	—
	佐賀	13	—	13	36	117	153	40	206	—
	長崎	16	—	16	102	193	295	138	449	—
	熊本	18	—	18	92	282	374	178	570	—
	大分	16	—	16	76	216	292	94	402	—
	宮崎	11	—	11	65	120	185	114	310	—
	鹿児島	23	—	23	136	277	413	283	719	2
	小計	155	—	155	561	1,807	2,368	944	3,467	2
沖縄	13	1	14	56	110	166	22	202	1	

注1：昭和基地内郵便局及び船内郵便局を含んでいません。

注2：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

(参考：郵便局数の推移)

	平成13年度末	平成14年度末	平成15年度末	平成16年度末
普通郵便局	1,308	1,310	1,310	1,308
集配局	1,257	1,260	1,262	1,261
無集配局	51	50	48	47
特定郵便局	18,934	18,941	18,935	18,923
集配局	3,627	3,563	3,530	3,465
無集配局	15,307	15,378	15,405	15,458
簡易郵便局	4,531	4,501	4,470	4,447
計	24,773	24,752	24,715	24,678
分室(別掲)	40	39	38	38

注1：昭和基地内郵便局及び船内郵便局を含んでいません。

注2：局数には一時閉鎖局を含んでいます。

公社会計と業務区分別整理のあらまし

公社の会計は、日本郵政公社法第29条の規定により企業会計原則によることとされていることから、例えば有価証券を保有目的別に区分の上、評価する等して財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書等）を作成しています。

また、公社は、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務という性格・目的の異なる複数の業務を併せて行っていることから、各業務の実施状況に関する説明責任を充足するため、公社全体の財務諸表だけでなく、各業務の財政状態及び経営成績を明らかにすることが求められており、業務区分別の財務諸表を作成することとなります。このことにより、民間類似業種との比較可能性の確保も図られています。

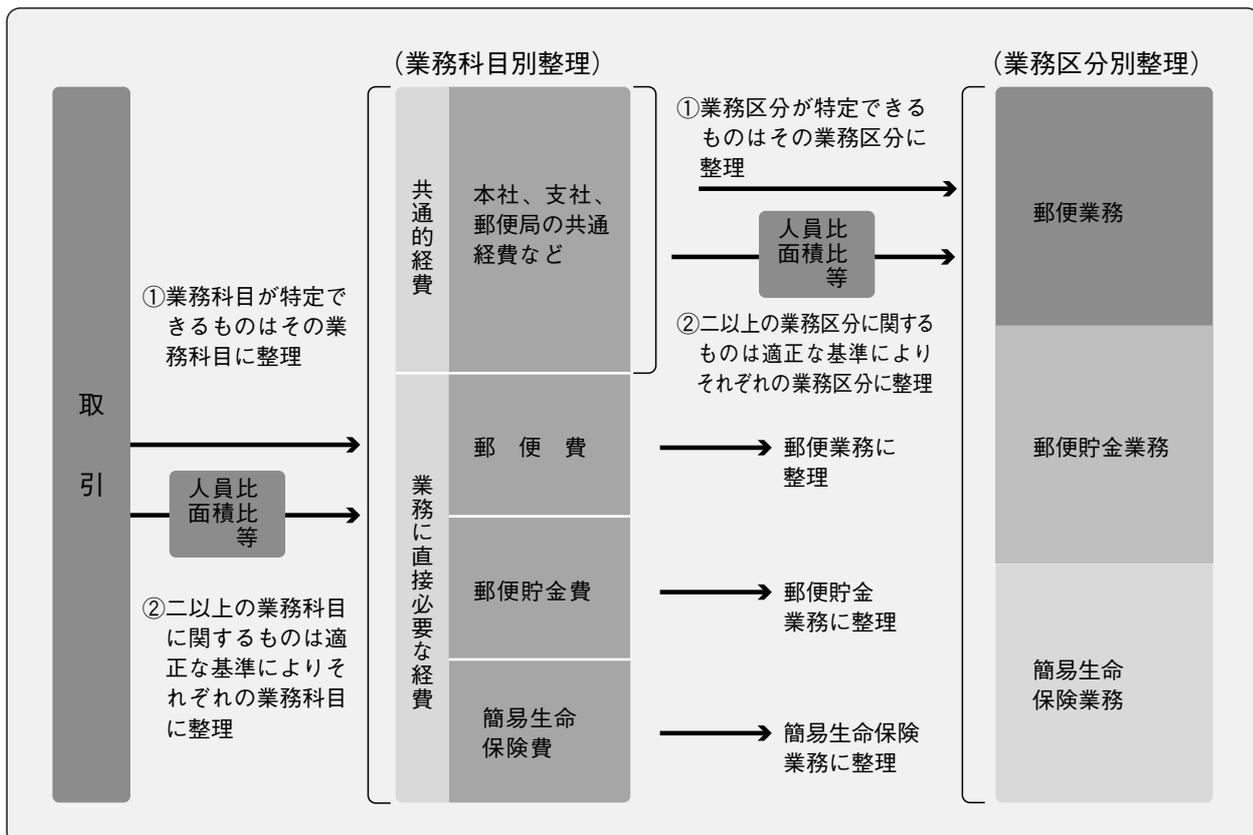
公社は、業務区分別の財務情報を明らかにするため、新たに取得又は発生する二以上の業務区分に関連する資産、負債、収益及び費用を適正な基準により、それぞれの業務区分に整理しています。

具体的には、次のように業務区分別に整理しています。

- 1 業務別が明らかな資産、負債及び収益は当該業務に整理し、二以上の業務に関連する資産はその取得時の業務区分別の支出額比、負債及び収益はその発生原因に基づく割合等によりそれぞれの業務区分に整理しています。
- 2 郵便局の郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務に従事している職員の給与等、各業務の運営に直接必要な費用は、それぞれの業務区分に整理しています。
- 3 本社、支社等の管理部門の費用及び郵便局等の費用のうち、その発生原因が明らかに一の業務に係るもの（例えば本社の郵便事業総本部、郵便貯金事業本部及び簡易保険事業本部において必要な費用）は、それぞれの業務区分に整理しています。

それ以外の費用は、職員の勤務時間比などの適正かつ妥当な割合によりそれぞれの業務区分に整理しています。
(下図)

さらに、作成した公社全体及び業務区分別の財務諸表等について、監事の監査のほか会計監査人の監査を受けることにより、財務情報の適正性・客観性を確保し、経営の透明性を高めます。



公社全体に係る財務諸表(単体)

貸借対照表(公社全体)

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)	科 目	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預金	9,244,735	8,642,188	郵便貯金	220,049,821	210,908,618
コールローン	48,900	274,900	保険契約準備金	119,735,410	118,689,934
買現先勘定	780,247	209,906	借入金	43,201,401	38,200,000
買入金銭債権	44,997	130,996	その他負債	13,699,163	10,550,918
金銭の信託	15,494,911	12,318,135	賞与引当金	129,325	130,178
有価証券	190,831,254	217,277,532	退職給付引当金	2,764,859	2,727,790
預託金	156,095,400	117,611,900	役員退職慰労引当金	47	72
貸付金	27,179,918	27,158,657	価格変動準備金	4,122	525,460
動産不動産	3,567,467	3,392,725	負債合計	399,584,152	381,732,973
土地	1,483,351	1,462,596	(資本の部)		
建物	1,801,741	1,699,406	資本金	1,268,807	1,268,807
動産	272,535	226,104	政府出資金	1,268,807	1,268,807
建設仮勘定	9,839	4,617	利益剰余金	2,301,841	3,539,735
その他資産	924,358	875,260	積立金	—	2,301,841
貸倒引当金	▲20,492	▲19,934	当期純利益	2,301,841	1,237,893
			その他有価証券評価差額金	1,036,896	1,330,750
資産合計	404,191,698	387,872,267	資本合計	4,607,546	6,139,294
			負債資本合計	404,191,698	387,872,267

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(公社全体)

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1～H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)
経常収益	24,602,332	20,633,322
郵便業務収益	1,921,943	1,890,545
郵便貯金業務収益	5,868,822	4,095,089
簡易生命保険業務収益	16,811,565	14,647,687
経常費用	22,053,497	18,750,257
業務費	19,302,934	16,000,666
人件費	2,436,333	2,435,237
租税公課	32,263	41,399
減価償却費	270,777	263,208
その他経常費用	11,188	9,744
経常利益	2,548,835	1,883,065
特別利益	24,882	30,991
動産不動産売却益	208	2,167
前期損益修正益	—	24,645
公社成立時資産・負債修正益	19,999	—
その他の特別利益	4,674	4,178
特別損失	106,090	548,810
動産不動産処分損	28,595	23,397
価格変動準備金繰入額	4,122	521,337
前期損益修正損	—	117
公社成立時資産・負債修正損	62,701	—
その他の特別損失	10,670	3,958
契約者配当準備金繰入額	165,785	127,352
当期純利益	2,301,841	1,237,893

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益の処分に関する書類(公社全体)

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)
当期末処分利益	2,301,841	1,237,893
当期純利益	2,301,841	1,237,893
利益処分類	2,301,841	1,237,893
積立金	2,301,841	1,237,893

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1
ハイライト

2
トピックス

3
経営方針

4
経営の取組

5
公社概要

6
資料編

キャッシュ・フロー計算書(公社全体)

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1~H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	2,301,841	1,237,893
前期損益修正益	—	▲24,645
前期損益修正損	—	117
公社成立時資産・負債修正益	▲19,999	—
公社成立時資産・負債修正損	62,701	—
減価償却費	271,534	263,451
保険契約準備金の増加額	▲1,952,727	▲543,058
貸倒引当金の増加額	20,492	▲557
賞与引当金の増加額	▲6,774	852
退職給付引当金の増加額	▲183,820	▲37,068
役員退職慰労引当金の増加額	47	25
価格変動準備金の増加額	4,122	521,337
資金運用損益 (▲)	▲5,514,042	▲4,324,757
動産不動産処分損益 (▲)	28,481	21,271
貸付金の純増 (▲) 減	▲842,884	▲812,229
郵便貯金の純増減 (▲)	▲3,483,497	▲9,141,202
借入金の純増減 (▲)	▲4,750,000	▲5,000,000
資金運用による収入	5,211,785	4,344,052
資金調達による支出	▲5,068,161	▲6,149,003
その他	▲727,510	1,525,233
小 計	▲14,648,410	▲18,118,287
利息及び配当金等の受取額	2,347,298	2,260,430
利息の支払額	▲7,191	▲2,856
契約者配当金の支払額	▲577,118	▲499,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲12,885,422	▲16,360,194
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	▲204,987	▲482,978
買入金銭債権の売却・償還による収入	199,000	397,000
預託金の償還による収入	21,468,000	38,483,500
有価証券の取得による支出	▲72,915,609	▲93,391,788
有価証券の売却による収入	3,048,403	1,464,110
有価証券の償還による収入	54,327,744	66,152,741
金銭の信託の減少による収入	2,733,970	2,652,374
貸付けによる支出	▲4,717,655	▲4,297,336
貸付金の回収による収入	5,426,459	5,153,986
動産不動産の取得による支出	▲111,687	▲97,735
動産不動産の売却による収入	572	18,021
その他	▲3,358	▲151,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,250,850	15,900,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	▲571,286	▲1,401
リース債務の返済による支出	▲54,524	▲141,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲625,811	▲143,130
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	372	613
V 現金及び現金同等物の減少額	▲4,260,010	▲602,547
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,504,708	9,244,735
公社成立時残高修正額	37	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	9,244,735	8,642,188

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表の注記(公社全体)

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法(定額法)
 - ② 責任準備金対応債券
「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)
 - ③ 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - ④ その他有価証券
 - i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
- ① 運用目的の金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
 - ② その他の金銭の信託
 - i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)
信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を控除しております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (4) 動産不動産等の減価償却の方法
減価償却の方法については、以下のとおりであります。
- ① 動産不動産
 - i 建物(建物附属設備を除く。)
定額法
 - ii その他
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2~75年
動産 2~20年
 - ② ソフトウェア
「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (5) 繰延資産の処理方法
該当ありません。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (7) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
数理計算上の差異の費用処理年数は、職員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当期より15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響は軽微であります。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 収益及び費用の計上基準
該当ありません。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) ヘッジ会計の方法
簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。
ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
- (12) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 責任準備金の積立方法
責任準備金は、日本郵政公社法(平成14年法律第97号)第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法(平成15年総務省告示第82号)により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。
 - i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書(平準純保険料方式)により計算された金額
 - ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額
 - ② 契約者配当準備金の積立方法
契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則(平成15年総務省令第4号)第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法(翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。)に基づき、計上しております。
 - ③ 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、日本郵政公社法(平成14年法律第97号)第32条の規定に基づき計上しております。
 - ④ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (14) 会計方針の変更に関する記載
該当ありません。
- (15) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (16) 追加情報に関する事項
該当ありません。

(17) リース取引に関する事項

- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

- i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動産	4,966	2,494	2,472
合計	4,966	2,494	2,472

- ii 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,291百万円
1年超	1,191百万円
合計	2,483百万円

- iii 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,200百万円
減価償却費相当額	2,184百万円
支払利息相当額	63百万円

- iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

- ② オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料	
1年内	3百万円
1年超	7百万円
合計	11百万円

(18) 有価証券に関する事項

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	89,644,789	90,839,248	1,194,458
	地方債	8,858,814	9,208,891	350,076
	社 債	14,757,533	15,336,578	579,045
	小 計	113,261,137	115,384,717	2,123,580
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	10,211,970	10,112,810	▲99,160
	地方債	392,718	385,187	▲7,530
	社 債	283,751	283,632	▲119
	小 計	10,888,440	10,781,630	▲106,810
合計	124,149,578	126,166,347	2,016,769	

- ② 責任準備金対応債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	18,713,665	18,885,586	171,920
	地方債	4,859,544	4,878,420	18,876
	社 債	3,382,631	3,403,481	20,849
	小 計	26,955,841	27,167,488	211,646
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	22,927,575	22,509,435	▲418,140
	地方債	1,603,792	1,592,382	▲11,409
	社 債	1,626,728	1,609,185	▲17,543
	小 計	26,158,097	25,711,003	▲447,093
合計	53,113,938	52,878,492	▲235,446	

- ③ 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

- ④ その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国 債	10,758,943	10,790,848	31,905
	地方債	68,701	68,778	76
	社 債	4,063,823	4,082,342	18,518
	株 式	1,720	2,079	358
	外国証券	2,505,924	2,705,781	199,857
	小 計	17,399,113	17,649,830	250,716
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国 債	17,935,956	17,868,350	▲67,606
	地方債	56,849	56,549	▲299
	社 債	2,516,069	2,470,485	▲45,583
	外国証券	2,147,164	1,968,723	▲178,440
	小 計	22,656,040	22,364,108	▲291,931
合計	40,055,153	40,013,938	▲41,215	

- ⑤ 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当ありません。

- ⑥ 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当ありません。

- ⑦ 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,464,110	11,842	26,810

- ⑧ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 責任準備金対応債券	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	76
(4) その他有価証券	2,368,596
譲渡性預金	2,237,600
コマーシャルペーパー	130,996

- ⑨ 保有目的を変更した有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当ありません。

- ⑩ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	30,823,281	72,975,525	62,501,094	3,857,299
地方債	3,068,853	9,212,436	3,557,569	1,337
社 債	4,796,586	16,370,133	4,927,266	509,486
外国債券	508,950	2,513,183	1,495,602	156,768
そ の 他	2,368,596	—	—	—
譲渡性預金	2,237,600	—	—	—
コマーシャルペーパー	130,996	—	—	—
合 計	41,566,269	101,071,279	72,481,532	4,524,892

- ⑪ 責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

- ⑫ 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に232,192百万円含まれております。

⑬ 有価証券の貸付額

消費貸借契約により、貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、2,076,606百万円であります。

⑭ 有価証券信託の抛出現

当社は、信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に抛出している有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、4,651,475百万円であります。

(19) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
3,388,064	▲83,875

② その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	3,389,333	4,425,061	1,035,728	1,098,098	62,370
外国債券	2,463,294	2,551,062	87,768	139,634	51,866
外国株式	1,225,100	1,473,520	248,420	275,718	27,297
不動産	39,871	39,871	—	—	—
その他	440,506	440,555	48	52	3
合計	7,558,105	8,930,071	1,371,965	1,513,503	141,537

注：その他はコールローン等であります。

なお、金銭の信託運用益には、評価損が8,621百万円含まれております。

また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内債券	2	16,530
国内株式	484,655	64,579
外国債券	36,634	36,391
外国株式	100,182	25,693

(20) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

当社が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

・郵便業務

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

・郵便貯金業務

郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされて

おり、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の裁決を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

・簡易生命保険業務

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	為替予約				
	売建	455	—	▲1	▲1
	買建	6,897	—	77	77
合計		—	—	75	75

注：時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ii 金利関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

iii 株式関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

iv 債券関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

v その他（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(21) 持分法損益等に関する事項

該当ありません。

(22) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

(23) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

② 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付債務	▲2,772,265
未認識数理計算上の差異	44,474
退職給付引当金	▲2,727,790

③ 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

区分	金額
勤務費用	131,139
利息費用	50,665
数理計算上の差異の費用処理額	3,325
退職給付費用	185,130

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ii 割引率 1.8%

iii 数理計算上の差異の処理年数 14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は139,013百万円であります。

(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。

(25) 動産不動産の減価償却累計額
不動産及び動産の減価償却累計額は、424,996百万円です。

(26) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項
子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、16百万円です。

(27) 担保資産に関する事項
担保提供資産等
日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,002,915百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。

担保受入資産

① 現先取引により担保として受け入れている有価証券は、209,906百万円です。

② 当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受け入れている有価証券は、394百万円です。

(28) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項
子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、9,715百万円です。

(29) 偶発債務に関する事項
該当ありません。

(30) 資本の欠損に関する事項
該当ありません。

(31) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。

(32) 簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項
売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。
その他有価証券評価差額金 1,348,043百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。

(33) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 休止固定資産の内訳

動産不動産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりです。

土地	38,886百万円
建物	1,156百万円
動産	98百万円

② 地方公共団体貸付の繰越額

地方公共団体貸付の平成16年度債の計画額1,900,000百万円のうち、平成17年度へ繰り越した額（貸付未実行残高）は、1,318,492百万円です。

なお、当該金額は、地方公共団体からの不用額報告により、貸付枠の消滅したものを除いております（決算日以降の報告を含む）。

③ 長期委託契約に関する事項

当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託、及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は149,177百万円です。

④ 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりです。

(資産)	
動産	5,206百万円
(対応債務)	
その他負債（リース債務）	8,224百万円

損益計算書の注記（公社全体）

- (1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項
子会社及び関連会社に対する経常収益の総額は、214百万円
であります。
- (2) 業務費の内訳に関する事項
業務費の内訳は次のとおりであります。
- ① 郵便業務関連
- | | |
|----------------------|------------|
| 営業原価 | 347,272百万円 |
| (人件費・租税公課・減価償却費を除く。) | |
| 販売費及び一般管理費 | 26,667百万円 |
| (人件費・租税公課・減価償却費を除く。) | |
| 営業外費用（支払利息） | 2,852百万円 |
- ② 郵便貯金業務関連
- | | |
|----------------------|--------------|
| 資金調達費用 | 1,830,110百万円 |
| 役務取引等費用 | 14,441百万円 |
| その他業務費用 | 22,475百万円 |
| 営業経費 | 259,606百万円 |
| (人件費・租税公課・減価償却費を除く。) | |
| その他経常費用 | 1,647百万円 |
| (貸倒引当金繰入額・債権償却) | |
- ③ 簡易生命保険業務関連
- | | |
|--------------|---------------|
| 保険金等支払金 | 13,358,136百万円 |
| 責任準備金等繰入額 | 18,680百万円 |
| 資産運用費用 | 20,417百万円 |
| 事業費（人件費を除く。) | 98,357百万円 |
- (3) 研究開発費に関する事項
該当ありません。
- (4) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項
子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、68,683百
万円であります。
- (5) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項
- ① 前期損益修正損益（残高修正）の内訳
- | | |
|---------|-----------|
| 前期損益修正益 | 24,645百万円 |
| 土地 | 4百万円 |
| 動産 | 1,480百万円 |
| 貸付金 | 23,159百万円 |
| 前期損益修正損 | 117百万円 |
| 建物 | 117百万円 |
- ② 動産不動産売却益、処分損の内訳
- | | |
|----------|-----------|
| 動産不動産売却益 | 2,167百万円 |
| 土地 | 2,074百万円 |
| 建物 | 85百万円 |
| 動産 | 7百万円 |
| 動産不動産処分損 | 23,397百万円 |
| 土地 | 6,051百万円 |
| 建物 | 9,965百万円 |
| 動産 | 6,247百万円 |
| 建設仮勘定 | 1,133百万円 |

キャッシュ・フロー計算書の注記(公社全体)

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されて
いる科目の金額との関係
- | | |
|-----------|--------------|
| 現金及び預金 | 8,642,188百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 8,642,188百万円 |
- (2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純
増減（▲）」の内訳
「借入金の純増減（▲）」▲5,000,000百万円の内訳は、郵
便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入
れた借入金の減少額」▲5,000,000百万円であります。
- (3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために
必要な事項
該当ありません。

郵便業務の区分に係る財務諸表(単体)

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)	科 目	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	182,262	183,456	営業未払金	45,304	47,241
営業未収入金	105,687	116,333	短期融通	169,000	279,000
貯蔵品	8,727	6,490	一年以内返済予定長期借入金	18	—
前渡金	4	—	一年以内返済予定長期融通	23,297	21,517
前払費用	436	488	一年以内返済予定リース債務	7,044	4,210
未収金	4,337	4,927	未払金	96,684	109,223
その他の流動資産	1,045	767	未払費用	8,715	8,798
貸倒引当金	▲37	▲29	前受金	1,719	1,598
流動資産合計	302,464	312,435	前受郵便料	60,606	49,921
II 固定資産			預り金	450,257	443,580
1 有形固定資産			寄附金付郵便葉書等寄附金	1,208	895
車両運搬具	5,256	7,866	賞与引当金	72,635	72,912
減価償却累計額	▲1,733	▲3,906	未払消費税等	70,125	—
建物	970,384	981,748	その他の流動負債	1,185	13,558
減価償却累計額	▲56,948	▲111,491	流動負債合計	1,007,802	1,052,457
構築物	29,792	32,813	II 固定負債		
減価償却累計額	▲3,226	▲6,537	長期借入金	829	—
機械装置	77,885	80,123	長期融通	169,317	147,800
減価償却累計額	▲14,596	▲27,072	預り金	5,671	4,544
工具、器具及び備品	49,376	52,919	退職給付引当金	1,552,718	1,531,935
減価償却累計額	▲15,942	▲27,655	役員退職慰労引当金	15	24
土地	924,941	926,448	リース債務	87,118	3,977
建設仮勘定	5,884	3,327	その他の固定負債	12,703	13,209
有形固定資産合計	1,971,073	1,908,584	固定負債合計	1,828,375	1,701,491
2 無形固定資産			負債合計	2,836,177	2,753,949
借地権	111	111	(資本の部)		
電話加入権	452	453	I 設立時資産・負債差額	▲578,220	▲578,220
ソフトウェア	9,065	6,720	II 利益剰余金	26,326	54,663
ソフトウェア仮勘定	145	—	積立金	—	26,326
その他の無形固定資産	201	1,613	当期純利益	26,326	28,337
無形固定資産合計	9,976	8,899	資本合計	▲551,893	▲523,556
3 投資その他の資産					
長期前払費用	458	435			
破産更生債権等	2,007	—			
その他の投資その他の資産	18	1,628			
貸倒引当金	▲1,714	▲1,589			
投資その他の資産合計	769	474			
固定資産合計	1,981,819	1,917,958			
資産合計	2,284,284	2,230,393	負債資本合計	2,284,284	2,230,393

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1～H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)
I 営業収益	1,966,693	1,924,851
II 営業原価	1,813,662	1,794,185
営業総利益	153,030	130,665
III 販売費及び一般管理費	92,524	99,893
人件費	51,573	51,215
(うち賞与引当金繰入額)	2,770	2,967
(うち退職給付費用)	4,105	4,078
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	15	8
減価償却費	12,001	14,470
広告宣伝費	9,072	10,272
施設使用料	4,426	—
租税公課	540	7,291
貸倒引当金繰入額	881	—
貸倒損失	538	6
その他	13,488	16,635
営業利益	60,506	30,772
IV 営業外収益	5,560	8,133
受取利息	0	0
物件貸付料	3,534	5,551
損害賠償金	1,040	1,448
その他の営業外収益	985	1,132
V 営業外費用	20,557	12,703
支払利息	16,880	11,329
貸倒引当金繰入額	870	—
貸倒損失	810	183
その他の営業外費用	1,995	1,190
経常利益	45,509	26,202
VI 特別利益	4,366	6,867
前期損益修正益	—	6,327
公社成立時資産・負債修正益	3,591	—
固定資産売却益	125	83
移転補償料	644	—
その他の特別利益	5	456
VII 特別損失	23,549	4,733
公社成立時資産・負債修正損	6,300	—
固定資産売却損	0	172
固定資産処分損	12,325	4,504
貯蔵品評価損	1,871	—
リース契約解約損	3,051	—
その他の特別損失	—	55
当期純利益	26,326	28,337

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業原価明細書

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1～H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)
I 人件費	1,351,335	1,369,563
(うち賞与引当金繰入額)	69,864	69,945
(うち退職給付費用)	100,008	98,826
II 経費		
1 燃料費	5,935	6,514
2 車両修繕費	5,690	5,441
3 切手・はがき類購買経費	14,335	12,088
4 減価償却費	85,381	74,847
5 施設使用料	29,136	29,336
6 租税公課	369	1,432
7 集配運送委託費	184,572	169,842
8 取扱手数料	33,509	30,273
9 その他	103,397	94,845
経費計	462,327	424,622
営業原価合計	1,813,662	1,794,185

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1
ハイライト

2
トピックス

3
経営方針

4
経営の取組

5
公社概要

6
資料編

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1~H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	26,326	28,337
前期損益修正益	—	▲6,327
公社成立時資産・負債修正益	▲3,591	—
公社成立時資産・負債修正損	6,300	—
減価償却費	98,139	89,560
貸倒引当金の増加額	1,751	▲132
賞与引当金の増加額	▲2,738	277
退職給付引当金の増加額	▲102,371	▲20,783
役員退職慰労引当金の増加額	15	8
受取利息	▲0	▲0
支払利息	16,880	11,329
有形固定資産売却益	▲127	▲88
有形固定資産売却損	11	176
有形固定資産処分損	12,364	4,477
売上債権の増加額	▲3,570	▲10,625
たな卸資産の減少額	6,543	2,237
仕入債務の減少額	1,028	1,936
未払金の減少額	▲390,922	14,798
預り金の減少額	448,689	▲7,803
未払消費税等の減少額	33,434	▲56,719
その他	▲3,452	▲12,740
小 計	144,713	37,918
利息の受取額	0	0
利息の支払額	▲17,223	▲11,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,489	26,477
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	▲25,820	▲22,648
有形固定資産の売却による収入	377	799
その他	▲2,200	▲3,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲27,643	▲25,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,995,000	2,230,000
短期借入金の返済による支出	▲2,422,131	▲2,120,000
長期借入金の返済による支出	—	▲24,145
リース債務の返済による支出	▲24,407	▲85,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲451,538	▲120
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	▲351,692	1,194
VI 現金及び現金同等物の期首残高	533,915	182,262
公社成立時残高修正額	38	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	182,262	183,456

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 ハイライト

2 トピックス

3 経営方針

4 経営の取組

5 公社概要

6 資料編

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
減価償却の方法については、以下のとおりであります。
- ① 有形固定資産
- i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
- ii その他
定率法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 車両運搬具 | 3～7年 |
| 建物 | 2～47年 |
| 構築物 | 3～75年 |
| 機械装置 | 7～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～20年 |
- ② 無形固定資産
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (5) 繰延資産の処理方法
該当ありません。
- (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (7) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
数理計算上の差異の費用処理年数は、職員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当期より15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響は軽微であります。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (8) 収益及び費用の計上基準
該当ありません。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (10) ヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (12) 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (14) 会計方針の変更に関する記載
該当ありません。
- (15) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (16) 追加情報に関する事項
該当ありません。
- (17) リース取引に関する事項

- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
- i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	843	326	517
合 計	843	326	517

- ii 未経過リース料期末残高相当額
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 183百万円 |
| 1年超 | 330百万円 |
| 合 計 | 513百万円 |
- iii 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- | | |
|----------|--------|
| 支払リース料 | 176百万円 |
| 減価償却費相当額 | 167百万円 |
| 支払利息相当額 | 9百万円 |
- iv 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- v 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。
- ② オペレーティング・リース取引
(借主側)

未経過リース料	
1年内	2百万円
1年超	4百万円
合 計	6百万円

- (18) 有価証券に関する事項
該当ありません。
- (19) 金銭の信託に関する事項
該当ありません。
- (20) デリバティブ取引に関する事項
- ① 取引の状況に関する事項
- i 取引の内容
郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。
- ii 取引の利用目的と取組方針
郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。
郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則と

して為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

ii 金利関連（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

iii 株式関連（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

iv 債券関連（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

v その他（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

(21) 持分法損益等に関する事項
該当ありません。

(22) 関連当事者との取引に関する事項
該当ありません。

(23) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

② 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	金 額
退 職 給 付 債 務	▲1,560,636
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	28,700
退 職 給 付 引 当 金	▲1,531,935

③ 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	金 額
勤 務 費 用	72,370
利 息 費 用	28,498
数 理 計 算 上 の 差 異 の 費 用 処 理 額	2,035
退 職 給 付 費 用	102,904

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は73,288百万円であります。

(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。

(25) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項

郵便業務に係る子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、16百万円であります。

(26) 担保資産に関する事項

当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受け入れている有価証券は、394百万円であります。

(27) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項

郵便業務に係る子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、6,153百万円であります。

(28) 偶発債務に関する事項

該当ありません。

(29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

該当ありません。

(30) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資産（単位：百万円）

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	1,600	—	1,600
営業未収入金	2,480	893	3,374
未 収 金	2,518	532	3,050
計	6,599	1,425	8,024

負債（単位：百万円）

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
未 払 金	1,468	958	2,427
未 払 費 用	0	619	619
短 期 融 通	279,000	—	279,000
一年以内返済予定長期融通	—	21,517	21,517
長 期 融 通	—	147,800	147,800
計	280,468	170,895	451,364

② 休止固定資産の内訳

有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

建物	733百万円
構築物	46百万円
機械装置	0百万円
工具、器具及び備品	17百万円
土地	12,604百万円

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。（資産）

工具、器具及び備品	5,175百万円
-----------	----------

（対応債務）

一年以内返済予定リース債務	4,210百万円
リース債務	3,977百万円

④ 表示方法の変更

i 前事業年度まで独立掲記していた「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度において総資産の100分の1以下となりましたので、「その他の無形固定資産」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他の無形固定資産」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」の金額は1,427百万円であります。

ii 前事業年度まで独立掲記していた貸借対照表の「破産更生債権等」は当事業年度において総資産の100分の1以下となりましたので、「その他の投資その他の資産」に含めて表示することに変更しております。なお、「その他の投資その他の資産」に含まれる「破産更生債権等」の金額は1,618百万円であります。

iii 前事業年度まで独立掲記していた「未払消費税等」は、当事業年度において負債及び資本の合計額の100分の1以下となりましたので、「その他の流動負債」に含めて表示することに変更しております。なお、「その他の流動負債」に含まれる「未払消費税等」の金額は13,405百万円であります。

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

- (1) 営業収益の内訳に関する事項
 営業収益の内訳は、以下のとおりです。
 郵便営業収益 1,844,294百万円
 受託業務収益 70,409百万円
 その他営業収益 10,148百万円
 また、期首における前受郵便料60,606百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から49,921百万円を減額して前受郵便料に計上しております。
- (2) 子会社及び関連会社に対する営業収益に関する事項
 子会社及び関連会社に対する営業収益の総額は、193百万円です。
- (3) 研究開発費に関する事項
 該当ありません。
- (4) 子会社及び関連会社に係る営業費用に関する事項
 子会社及び関連会社に対する営業費用の総額は、66,104百万円です。
- (5) 子会社及び関連会社に係る営業外収益に関する事項
 子会社及び関連会社に対する営業外収益の総額は、3百万円です。
- (6) 子会社及び関連会社に係る営業外費用に関する事項
 子会社及び関連会社に対する営業外費用の総額は、583百万円です。
- (7) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項
- ① 業務間の内部取引
 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりです。
- 収益 (単位：百万円)
- | 区分 | 郵便貯金業務 | 簡易生命保険業務 | 計 |
|-----------|--------|----------|--------|
| 営業収益 | 28,621 | 12,860 | 41,482 |
| その他の営業外収益 | 561 | 384 | 945 |
| その他の特別利益 | 17 | 12 | 29 |
| 計 | 29,200 | 13,257 | 42,457 |
- 費用 (単位：百万円)
- | 区分 | 郵便貯金業務 | 簡易生命保険業務 | 計 |
|------------|--------|----------|-------|
| 営業原価 | 561 | 508 | 1,070 |
| 販売費及び一般管理費 | 246 | 1 | 247 |
| 支払利息 | 6 | 8,470 | 8,476 |
| 固定資産処分損 | — | 0 | 0 |
| その他の特別損失 | 1 | 1 | 3 |
| 計 | 817 | 8,981 | 9,798 |
- ② 前期損益修正益(残高修正)の内訳
- | | |
|-----------|----------|
| 前期損益修正益 | 6,327百万円 |
| 車両運搬具 | 90百万円 |
| 建物 | 3,549百万円 |
| 構築物 | 137百万円 |
| 機械装置 | 648百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 4百万円 |
| 土地 | 1,897百万円 |
- ③ 固定資産売却損益の内訳
- | | |
|-----------|--------|
| 固定資産売却益 | 83百万円 |
| 建物 | 42百万円 |
| 土地 | 40百万円 |
| 固定資産売却損 | 172百万円 |
| 構築物 | 0百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 4百万円 |
| 土地 | 167百万円 |
- ④ 固定資産処分損の内訳
- | | |
|-----------|----------|
| 固定資産処分損 | 4,504百万円 |
| 建物 | 2,759百万円 |
| 構築物 | 227百万円 |
| 機械装置 | 539百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 650百万円 |
| 土地 | 91百万円 |
| その他 | 237百万円 |
- ⑤ 「貸倒引当金戻入益」を「その他の特別利益」に含めて計上しております。なお、当事業年度の「その他の特別利益」に含まれる「貸倒引当金戻入益」の金額は100百万円です。
- ⑥ 表示方法の変更
- i 前事業年度まで独立掲記していた「施設利用料」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5以下となりましたので、「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「施設利用料」の金額は3,867百万円です。
- ii 前事業年度まで独立掲記していた「移転補償料」は、当事業年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。なお、当事業年度の「その他の特別利益」に含まれる「移転補償料」の金額は281百万円です。
- iii 前事業年度まで独立掲記していた「リース契約解約損」は特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。なお、「その他の特別損失」に含まれる「リース契約解約損」の金額は52百万円です。

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|------------|
| 現金及び預金 | 183,456百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 183,456百万円 |
- (2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳
- ① 「短期借入れによる収入」2,230,000百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通2,230,000百万円です。
- ② 「短期借入金の返済による支出」2,120,000百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通2,120,000百万円です。
- ③ 「長期借入金の返済による支出」24,145百万円の内訳は、日本郵政公社法施行法第6条により承継した長期借入金848百万円及び日本郵政公社法施行令附則第12条の資金の融通23,297百万円です。
- (3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
 該当ありません。

郵便貯金業務の区分に係る財務諸表（単体）

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)	科 目	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	6,675,733	6,088,163	郵便為替預り金	9,776	10,280
コールローン	—	100,000	郵便振替預り金	4,343,090	5,193,930
買現先勘定	780,247	209,906	郵便貯金	220,049,821	210,908,618
金銭の信託	3,776,056	3,388,064	通常郵便貯金	53,750,664	55,699,749
有価証券	109,160,507	132,546,189	通常郵便貯金	53,564,227	55,477,601
国債	89,273,216	112,627,955	睡眠貯金	186,436	222,147
地方債	9,483,497	9,318,178	積立郵便貯金	404,876	333,950
社債	6,902,630	7,486,106	定額郵便貯金	152,859,863	143,207,250
その他の証券	3,501,162	3,113,949	定期郵便貯金	13,024,856	11,658,598
預託金	156,095,400	117,611,900	住宅積立郵便貯金	1,969	1,511
貸付金	2,786,193	3,708,422	教育積立郵便貯金	7,591	7,558
預金者貸付	575,477	481,420	借入金	43,200,301	38,200,000
国債等担保貸付	595	745	その他負債	8,577,305	4,580,866
地方公共団体貸付	2,041,120	2,947,257	未払郵便貯金利子等	7,621,713	3,388,204
郵便業務への融通	169,000	279,000	未払郵便貯金利子	7,332,204	3,240,379
その他資産	417,704	411,161	未払郵便貯金経過利子	289,508	147,824
前払費用	98	83	未払費用	291,804	206,540
未収収益	264,576	267,634	前受収益	1	0
金融派生商品	183	82	金融派生商品	303	7
その他の資産	152,846	143,359	その他の負債	663,482	986,114
動産不動産	878,422	818,181	賞与引当金	33,312	34,016
土地建物動産	874,910	816,573	役員賞与引当金	—	15
建設仮払金	2,497	591	退職給付引当金	673,071	665,039
保証金権利金	1,015	1,017	役員退職慰労引当金	15	24
貸倒引当金	▲17,257	▲17,001	負債合計	276,886,695	259,592,792
資産合計	280,553,007	264,864,987	(資本の部)		
			設立時資産・負債差額	1,804,415	1,804,415
			利益剰余金	2,275,515	3,485,071
			積立金	—	2,275,515
			当期純利益	2,275,515	1,209,556
			その他有価証券評価差額金	▲413,619	▲17,292
			資本合計	3,666,311	5,272,194
			負債資本合計	280,553,007	264,864,987

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1~H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)
経常収益	5,871,450	4,098,979
資金運用収益	4,589,446	3,822,959
有価証券利息	857,842	969,483
預託金利息	3,712,512	2,821,886
貸付金利息	18,638	31,230
コールローン利息	0	1
買現先利息	65	69
預け金利息	387	287
役務取引等収益	85,042	94,678
郵便為替等収益	58,992	61,517
郵便為替収益	3,170	2,884
郵便振替収益	55,821	58,632
その他の役務収益	26,049	33,161
その他業務収益	1,181,482	164,269
国債等債券売却益	8,355	3,629
国債等債券償還益	3	1
金銭の信託運用益	1,158,643	143,468
金融派生商品収益	482	195
その他の業務収益	13,997	16,973
その他経常収益	15,479	17,072
経常費用	3,600,665	2,875,423
資金調達費用	2,498,814	1,830,110
郵便貯金利子	1,298,092	839,943
通常郵便貯金利子	7,046	8,760
積立郵便貯金利子	192	132
定額郵便貯金利子	1,184,654	739,345
定期郵便貯金利子	106,159	91,691
住宅積立郵便貯金利子	6	0
教育積立郵便貯金利子	33	12
借入金利息	1,197,546	989,024
その他の支払利息	3,175	1,141
役務取引等費用	9,532	14,441
郵便為替等費用	110	148
その他の役務費用	9,422	14,293
その他業務費用	12,556	22,475
国債等債券売却損	1,426	7,578
国債等債券償還損	661	—
為替差損	10,468	14,896
営業経費	1,053,867	1,003,983
その他経常費用	25,894	4,413
貸倒引当金繰入額	17,257	94
債権償却	7,367	1,553
その他の経常費用	1,270	2,766
経常利益	2,270,784	1,223,555
特別利益	14,027	1,232
動産不動産処分益	54	68
償却債権取立益	30	55
資金運用に係る税還付	1,179	690
移転補償料	163	400
公社成立時資産・負債修正益	12,574	—
その他の特別利益	25	17
特別損失	9,297	15,231
動産不動産処分損	7,505	8,065
前期損益修正損	—	7,087
公社成立時資産・負債修正損	1,773	—
その他の特別損失	18	78
当期純利益	2,275,515	1,209,556

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1
ハイライト

2
トピックス

3
経営方針

4
経営の取組

5
公社概要

6
資料編

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1~H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1~H17.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	2,275,515	1,209,556
前期損益修正損	—	7,087
公社成立時資産・負債修正益	▲12,574	—
公社成立時資産・負債修正損	1,773	—
減価償却費	111,842	115,957
貸倒引当金の増加額	17,257	▲255
賞与引当金の増加額	▲2,646	704
役員賞与引当金の増加額	—	15
退職給付引当金の増加額	▲45,277	▲8,031
役員退職慰労引当金の増加額	15	8
資金運用収益	▲4,589,446	▲3,822,959
資金調達費用	2,498,814	1,830,110
有価証券関係損益 (▲)	▲6,270	3,947
金銭の信託の運用損益 (▲)	▲1,158,643	▲143,468
為替差損益 (▲)	11,138	16,161
動産不動産処分損益 (▲)	7,451	7,997
貸付金の純増 (▲) 減	▲1,011,884	▲922,229
郵便為替預り金の純増減 (▲)	▲817	503
郵便振替預り金の純増減 (▲)	▲198,499	850,839
郵便貯金の純増減 (▲)	▲3,483,497	▲9,141,202
運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額	▲4,750,000	▲5,000,000
コールローン等の純増 (▲) 減	▲695,258	470,340
資金運用による収入	5,211,791	4,344,059
資金調達による支出	▲5,068,161	▲6,149,003
その他	▲669,499	83,808
小 計	▲11,556,877	▲16,246,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲11,556,877	▲16,246,053
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預託金の償還による収入	21,467,900	38,483,500
有価証券の取得による支出	▲51,817,150	▲78,817,495
有価証券の売却による収入	485,699	219,557
有価証券の償還による収入	36,915,273	55,351,103
金銭の信託の増加による支出	—	▲234,541
金銭の信託の減少による収入	1,891,099	766,001
動産不動産の取得による支出	▲75,034	▲64,827
動産不動産の売却による収入	115	297
その他	▲17,862	▲13,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,850,040	15,690,466
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	▲260	▲301
リース債務の返済による支出	▲15,353	▲32,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲15,613	▲32,597
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	372	613
V 現金及び現金同等物の減少額	▲2,722,078	▲587,570
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,397,822	6,675,733
公社成立時残高修正額	▲10	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,675,733	6,088,163

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 ハイライト

2 トピックス

3 経営方針

4 経営の取組

5 公社概要

6 資料編

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券
 - 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② その他有価証券
 - i 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (3) 動産不動産等の減価償却の方法

減価償却の方法については、以下のとおりであります。

 - ① 動産不動産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
 - 定額法
 - ii その他
 - 定率法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～75年
動産	2～20年
 - ② ソフトウェア
 - 「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金

賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

数理計算上の差異の費用処理年数は、職員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当期より15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響は軽微であります。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末支給額を計上しております。
- (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法

該当ありません。
- (8) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。

- (9) 郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金預け金」からなっております。
- (10) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 会計方針の変更に関する記載

該当ありません。
- (12) 重要な後発事象に関する事項

該当ありません。
- (13) 追加情報に関する事項

該当ありません。
- (14) リース取引に関する事項

- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）
 - i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動産	2,560	1,365	1,195
合計	2,560	1,365	1,195

- ii 未経過リース料期末残高相当額

1年内	693百万円
1年超	506百万円
合計	1,199百万円

- iii 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,577百万円
減価償却費相当額	1,566百万円
支払利息相当額	35百万円

- iv 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- v 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

- ② オペレーティング・リース取引（借主側）

未経過リース料	1年内	0百万円
	1年超	1百万円
	合計	2百万円

- (15) 有価証券に関する事項

貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）（単位：百万円）

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	80,683,281	81,713,315	1,030,033
	地方債	8,858,814	9,208,891	350,076
	社債	4,028,203	4,116,262	88,058
	小計	93,570,300	95,038,469	1,468,169
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	7,971,769	7,899,725	▲72,044
	地方債	392,718	385,187	▲7,530
	社債	283,751	283,632	▲119
	小計	8,648,239	8,568,545	▲79,693
合計	102,218,540	103,607,015	1,388,475	

- ② その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）（単位：百万円）

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	9,250,991	9,282,014	31,023
	地方債	42,385	42,437	52
	社債	2,201,477	2,213,339	11,861
	その他の証券	1,872,080	2,030,140	158,059
	小計	13,366,934	13,567,932	200,997
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	14,754,427	14,690,889	▲63,537
	地方債	24,383	24,207	▲175
	社債	973,091	960,811	▲12,280
	その他の証券	1,226,104	1,083,808	▲142,295
	小計	16,978,006	16,759,717	▲218,289
合計	30,344,941	30,327,649	▲17,292	

- ③ 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
該当ありません。

- ④ 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
219,557	3,629	7,578

- ⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成17年3月31日現在）
（単位：百万円）

区 分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	1,300,000
譲渡性預け金	1,300,000

- ⑥ 保有目的を変更した有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
該当ありません。

- ⑦ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）
（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	23,904,622	55,903,735	32,619,497	200,100
地 方 債	1,250,312	5,917,523	2,150,342	—
社 債	1,442,556	4,527,166	1,431,124	85,258
その他の証券	1,737,563	1,754,552	916,143	5,689
合 計	28,335,055	68,102,978	37,117,107	291,048

- ⑧ 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に232,192百万円含まれております。

- (16) 金銭の信託に関する事項

- ① 運用目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）
（単位：百万円）

貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
3,388,064	▲ 83,875

- ② 満期保有目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

- ③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

- (17) デリバティブ取引に関する事項

- ① 取引の状況に関する事項

- i 取引の内容

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

- ii 取引の利用目的と取組方針

郵便貯金業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な運用は行わない方針であります。

- iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

- iv 取引に係るリスク管理体制

郵便貯金業務では、郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

- ② 取引の時価等に関する事項

- i 通貨関連（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
店頭	為替予約				
	売 建	455	—	▲1	▲1
	買 建	6,897	—	77	77
合 計		—	—	75	75

注：時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- ii 金利関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

- iii 株式関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

- iv 債券関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

- v その他（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

- (18) 関連当事者との取引に関する事項

該当ありません。

- (19) 退職給付に関する事項

- ① 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

- ② 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）
（単位：百万円）

区 分	金 額
退 職 給 付 債 務	▲ 677,210
未認識数理計算上の差異	12,170
退 職 給 付 引 当 金	▲ 665,039

- ③ 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
（単位：百万円）

区 分	金 額
勤 務 費 用	34,884
利 息 費 用	12,351
数理計算上の差異の費用処理額	874
退 職 給 付 費 用	48,111

- ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

- ii 割引率 1.8%

- iii 数理計算上の差異の処理年数 14年

- ⑤ 公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は、39,253百万円であります。

- (20) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

- (21) 動産不動産の減価償却累計額

動産不動産の減価償却累計額は、168,513百万円であります。

- (22) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項

該当ありません。

- (23) 担保資産に関する事項

担保提供資産等

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,002,915百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。

担保受入資産

現先取引により担保として受け入れている有価証券は、209,906百万円であります。

- (24) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項

該当ありません。

- (25) 偶発債務に関する事項

該当ありません。

- (26) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。
- (27) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項
- ① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資産 (単位:百万円)

区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便業務への融通	279,000	—	279,000
未 収 収 益	0	—	0
そ の 他 の 資 産	1,468	12,581	14,050
計	280,468	12,581	293,050

負債 (単位:百万円)

区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
郵便振替預り金	1,600	18,407	20,007
そ の 他 の 負 債	4,998	1,396	6,395
計	6,598	19,804	26,403

- ② 休止固定資産の内訳
土地建物動産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

土地	12,242百万円
建物	200百万円
動産	53百万円

- ③ 地方公共団体貸付の繰越額
地方公共団体貸付の平成16年度債の計画額700,000百万円のうち、平成17年度へ繰り越した額（貸付未実行残高）は、456,970百万円であります。

なお、当該金額は、地方公共団体からの不用額報告により、貸付枠の消滅したものを除いております（決算日以降の報告を含む。）。

- ④ 長期委託契約に関する事項
当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。
当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は149,177百万円であります。

- ⑤ 所有権移転ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。

(資産)	
動産	17百万円
(対応債務)	
その他の負債（リース債務）	21百万円

- ⑥ 表示方法の変更
「日本郵政公社法施行規則の一部を改正する省令」（平成17年総務省令第46号）により、日本郵政公社法施行規則が改正されたことに伴い、「賞与引当金」のうち役員賞与引当金に相当する金額（前事業年度13百万円）は、当事業年度から「役員賞与引当金」として区分掲記しております。

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

- (1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項
該当ありません。
- (2) 研究開発費に関する事項
該当ありません。
- (3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項
該当ありません。
- (4) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項
- ① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

収益 (単位:百万円)

区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
貸付金利息	6	—	6
郵便振替収益	229	2,297	2,527
その他の役務収益	—	343	343
その他経常収益	578	279	858
その他の特別利益	1	—	1
計	817	2,920	3,737

費用 (単位:百万円)

区 分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
営業経費	29,182	146	29,329
動産不動産処分損	0	0	0
その他の特別損失	17	—	17
計	29,200	146	29,346

- ② 前期損益修正損（残高修正）の内訳
- | | |
|---------|----------|
| 前期損益修正損 | 7,087百万円 |
| 建物、動産 | 4,327百万円 |
| 土地 | 2,760百万円 |
- ③ 動産不動産処分損の内訳
- | | |
|----------|----------|
| 動産不動産処分益 | 68百万円 |
| 建物 | 36百万円 |
| 土地 | 27百万円 |
| 動産 | 3百万円 |
| 動産不動産処分損 | 8,065百万円 |
| 動産 | 4,551百万円 |
| 建物 | 2,830百万円 |
| その他 | 683百万円 |
- ④ 表示方法の変更
損益計算書の「その他の特別利益」に含めて表示しておりました「資金運用に係る税還付」及び「移転補償料」は、当事業年度において特別利益の100分の10を超えることになりましたので、区分掲記しております。
なお、前事業年度の「資金運用に係る税還付」及び「移転補償料」の金額は、それぞれ1,179百万円、163百万円であります。

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|--------------|
| 現金預け金 | 6,088,163百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,088,163百万円 |
- (2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表（単体）

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳

（単位：百万円）

科 目	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)	科 目	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預金	2,392,308	2,390,576	保険契約準備金	119,735,410	118,689,934
コールローン	48,900	174,900	支払備金	1,051,323	958,849
買入金銭債権	44,997	130,996	責任準備金	114,877,945	114,281,325
金銭の信託	11,718,855	8,930,071	契約者配当準備金	3,806,142	3,449,758
有価証券	81,670,747	84,731,342	その他負債	116,872	108,730
国債	51,402,553	57,529,245	借入金	250	—
地方債	7,188,055	6,522,019	未払金	63,258	53,934
社債	21,483,185	19,117,366	未払費用	5,356	15,976
株式	1,943	2,155	前受収益	163	876
外国証券	1,595,008	1,560,556	預り金	333	6,445
貸付金	24,755,338	23,898,551	預り保証金	42	25
保険契約者貸付	2,192,621	2,143,345	仮受金	39,465	25,104
公庫公団等貸付	3,253,551	2,221,345	その他の負債	8,000	6,369
地方公共団体貸付	19,116,552	19,364,544	賞与引当金	23,377	23,233
郵便業務への融通	192,614	169,317	退職給付引当金	539,068	530,815
不動産及び動産	718,986	666,976	役員退職慰労引当金	15	24
土地	286,099	266,865	価格変動準備金	4,122	525,460
建物	400,012	373,757	負債合計	120,418,868	119,878,198
動産	31,417	25,654	(資本の部)		
建設仮勘定	1,457	699	設立時資産・負債差額	42,612	42,612
その他資産	563,344	346,751	利益剰余金	—	—
未収金	186,482	4,817	当期純利益	—	—
前払費用	182	149	その他有価証券評価差額金	1,450,515	1,348,043
未収収益	309,258	290,385	資本合計	1,493,128	1,390,655
預託金	54	42			
仮払金	7,010	3,762	負債資本合計	121,911,996	121,268,853
その他の資産	60,356	47,594			
貸倒引当金	▲1,483	▲1,313			
資産合計	121,911,996	121,268,853			

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1～H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)
経常収益	16,857,789	14,665,085
保険料収入	12,291,569	11,666,599
資産運用収益	2,310,013	2,242,071
利息及び配当金等収入	1,622,664	1,596,504
預金利息	631	293
有価証券利息・配当金	779,678	810,769
貸付金利息	836,300	772,961
その他利息配当金	6,054	12,479
金銭の信託運用益	672,796	632,258
有価証券売却益	9,531	8,213
その他運用収益	5,020	5,095
その他経常収益	2,256,206	756,414
支払備金戻入額	1,019	92,473
責任準備金戻入額	2,155,094	596,619
退職給付引当金戻入額	36,172	8,253
その他の経常収益	63,920	59,069
経常費用	16,625,249	14,031,778
保険金等支払金	15,867,720	13,358,136
保険金	11,704,539	9,297,849
年金	1,575,042	1,671,945
特約保険金	479,793	440,963
解約還付金	1,797,772	1,653,845
その他支払金	310,571	293,533
責任準備金等繰入額	37,601	18,680
契約者配当金積立利息繰入額	37,601	18,680
資産運用費用	25,703	20,417
有価証券売却損	15,997	19,231
為替差損	9,424	718
その他運用費用	281	467
事業費	616,701	559,454
その他経常費用	77,522	75,088
税金	9,712	11,358
減価償却費	61,552	57,933
役員退職慰労引当金繰入額	15	8
その他の経常費用	6,241	5,787
経常利益	232,540	633,307
特別利益	8,864	29,894
不動産動産等処分益	28	2,015
前期損益修正益	—	25,288
公社成立時資産・負債修正益	6,163	—
その他の特別利益	2,672	2,591
特別損失	75,619	535,849
不動産動産等処分損	9,263	10,859
価格変動準備金繰入額	4,122	521,337
公社成立時資産・負債修正損	56,956	—
その他の特別損失	5,276	3,652
契約者配当準備金繰入額	165,785	127,352
当期純利益	—	—

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1
ハイライト

2
トピックス

3
経営方針

4
経営の取組

5
公社概要

6
資料編

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1～H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	—	—
前期損益修正益	—	▲ 25,288
公社成立時資産・負債修正益	▲ 6,163	—
公社成立時資産・負債修正損	56,956	—
減価償却費	61,552	57,933
支払備金の増加額	▲ 1,019	▲ 92,473
責任準備金の増加額	▲ 2,155,094	▲ 596,619
契約者配当金積立利息繰入額	37,601	18,680
契約者配当準備金繰入額	165,785	127,352
貸倒引当金の増加額	1,483	▲ 169
賞与引当金の増加額	▲ 1,388	▲ 144
退職給付引当金の増加額	▲ 36,172	▲ 8,253
役員退職慰労引当金の増加額	15	8
価格変動準備金の増加額	4,122	521,337
利息及び配当金等収入	▲ 1,622,664	▲ 1,596,504
金銭信託の運用益	▲ 672,796	▲ 632,258
有価証券関係損益	6,465	11,018
為替差損益	9,424	718
不動産動産関係損益	9,234	8,708
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	▲ 185,772	187,566
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加額	71,275	16,035
その他	▲ 4,709	▲ 3,330
小 計	▲ 4,261,862	▲ 2,005,680
利息及び配当金等の受取額	2,357,350	2,268,981
利息の支払額	▲ 25	▲ 4
契約者配当金の支払額	▲ 577,118	▲ 499,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,481,656	▲ 236,183
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	▲ 366,200	▲ 2,420,000
コールローンの償還による収入	317,300	2,294,000
買入金銭債権の取得による支出	▲ 204,987	▲ 482,978
買入金銭債権の売却・償還による収入	199,000	397,000
金銭の信託の減少による収入	842,871	2,120,913
有価証券の取得による支出	▲ 21,098,458	▲ 14,574,292
有価証券の売却・償還による収入	19,975,174	12,046,190
買現先勘定による支出	▲ 703,068	▲ 1,097,973
買現先勘定の回収による収入	778,068	1,097,973
貸付けによる支出	▲ 4,717,655	▲ 4,297,336
貸付金の回収による収入	5,451,779	5,177,283
その他	148	37
II① 小 計	473,972	260,818
(I+II①)	▲ 2,007,684	24,635
不動産及び動産の取得による支出	▲ 10,857	▲ 9,851
不動産及び動産の売却による収入	79	16,494
その他	▲ 9,511	▲ 9,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,682	258,159
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	▲ 215	▲ 250
リース債務の返済による支出	▲ 14,763	▲ 23,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 14,978	▲ 23,709
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額	▲ 2,042,952	▲ 1,732
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,435,251	2,392,308
公社成立時残高修正額	9	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,392,308	2,390,576

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 ハイライト

2 トピックス

3 経営方針

4 経営の取組

5 公社概要

6 資料編

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

- (1) 有価証券（預金・買入金債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② 責任準備金対応債券
「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ③ 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - ④ その他有価証券
 - i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託における信託財産の構成物は次のとおり評価しております。
その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
- i 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を控除
- (3) 不動産及び動産等の減価償却の方法
減価償却の方法については、以下のとおりであります。
- ① 不動産及び動産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
 - ii その他
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 2～75年
動産 2～20年
 - ② ソフトウェア
「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年から費用処理することとしております。
数理計算上の差異の費用処理年数は、職員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当期より15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響は軽微であります。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、役員退職手当支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第32条の規定に基づき計上しております。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法については、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。
ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (9) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
- (10) 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (11) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ① 責任準備金の積立方法
責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。
 - i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額
 - ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額
 - ② 契約者配当準備金の積立方法
契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。
 - ③ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (12) 会計方針の変更に関する記載
該当ありません。
- (13) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (14) 追加情報に関する事項
該当ありません。
- (15) リース取引に関する事項
- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
 - i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:百万円)

区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動産	1,562	802	759
合計	1,562	802	759

 - ii 未経過リース料期末残高相当額

1年内	415百万円
1年超	354百万円
合計	769百万円
 - iii 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	445百万円
減価償却費相当額	450百万円
支払利息相当額	18百万円
 - iv 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - v 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

- ② オペレーティング・リース取引
(借主側)
未経過リース料
1年内 0百万円
1年超 1百万円
合計 1百万円

(16) 有価証券に関する事項

貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	8,961,507	9,125,932	164,424
	社債	10,729,329	11,220,315	490,986
	小計	19,690,837	20,346,248	655,411
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	2,240,200	2,213,084	▲27,116
	小計	2,240,200	2,213,084	▲27,116
	合計	21,931,037	22,559,332	628,294

- ② 責任準備金対応債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	18,713,665	18,885,586	171,920
	地方債	4,859,544	4,878,420	18,876
	社債	3,382,631	3,403,481	20,849
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	小計	26,955,841	27,167,488	211,646
	国債	22,927,575	22,509,435	▲418,140
	地方債	1,603,792	1,592,382	▲11,409
合計	社債	1,626,728	1,609,185	▲17,543
	小計	26,158,097	25,711,003	▲447,093
	合計	53,113,938	52,878,492	▲235,446

- ③ 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)
該当ありません。

- ④ その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	1,507,951	1,508,833	882
	地方債	26,316	26,341	24
	社債	1,862,346	1,869,002	6,656
	株式	1,720	2,079	358
	外国証券	633,843	675,641	41,797
	小計	4,032,178	4,081,897	49,718
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	3,181,529	3,177,460	▲4,068
	地方債	32,465	32,341	▲124
	社債	1,542,977	1,509,673	▲33,303
	外国証券	921,060	884,915	▲36,144
合計	9,710,212	9,686,289	▲23,922	

- ⑤ 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当ありません。

- ⑥ 当事業年度中に売却した責任準備金対応債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当ありません。

- ⑦ 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,244,552	8,213	19,231

- ⑧ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 責任準備金対応債券	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	76
(4) その他有価証券	1,068,596
譲渡性預金	937,600
コマーシャルペーパー	130,996

- ⑨ 保有目的を変更した有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
該当ありません。

- ⑩ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国内債券	12,091,229	32,209,669	34,784,966	4,082,764
国債	6,918,658	17,071,789	29,881,597	3,657,199
地方債	1,818,541	3,294,913	1,407,226	1,337
社債	3,354,029	11,842,967	3,496,142	424,227
外国債券	71,386	758,631	579,458	151,079
その他	1,068,596	—	—	—
譲渡性預金	937,600	—	—	—
コマーシャルペーパー	130,996	—	—	—
合計	13,231,213	32,968,301	35,364,425	4,233,844

- ⑪ 責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

- ⑫ 有価証券の貸付額

消費貸借契約により貸し付けている有価証券(国債)の貸借対照表の内訳計上額は、2,076,606百万円であります。

- ⑬ 有価証券信託の抛出現

当社は、信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に抛出している有価証券(国債)の貸借対照表の内訳計上額は、4,651,475百万円であります。

- (17) 金銭の信託に関する事項

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	3,389,333	4,425,061	1,035,728	1,098,098	62,370
外国債券	2,463,294	2,551,062	87,768	139,634	51,866
外国株式	1,225,100	1,473,520	248,420	275,718	27,297
不動産	39,871	39,871	0	0	0
その他	440,506	440,555	48	52	3
合計	7,558,105	8,930,071	1,371,965	1,513,503	141,537

注:その他はコールローン等であります。

- (18) デリバティブ取引に関する事項

- ① 取引の状況に関する事項

- i 取引の内容

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

- ii 取引の利用目的と取組方針

簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日かつ

外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

iii 取引に係るリスクの内容
 為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制
 簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

- ② 取引の時価等に関する事項
 - i 通貨関連（平成17年3月31日現在）
該当ありません。
 - ii 金利関連（平成17年3月31日現在）
該当ありません。
 - iii 株式関連（平成17年3月31日現在）
該当ありません。
 - iv 債券関連（平成17年3月31日現在）
該当ありません。
 - v その他（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

(19) 持分法損益等に関する事項
 該当ありません。

(20) 関連当事者との取引に関する事項
 該当ありません。

(21) 退職給付に関する事項
 ① 採用している退職給付制度の概要
 当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

② 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）
 （単位：百万円）

区 分	金 額
退職給付債務	▲534,418
未認識数理計算上の差異	3,602
退職給付引当金	▲530,815

③ 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
 （単位：百万円）

区 分	金 額
勤務費用	23,883
利息費用	9,815
数理計算上の差異の費用処理額	415
退職給付費用	34,114

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
 i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
 ii 割引率 1.8%
 iii 数理計算上の差異の処理年数 14年

⑤ 公的年金に係る会計処理
 当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。
 公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当年度における当該負担金の費用計上額は、26,471百万円であります。

(22) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
 該当ありません。

(23) 不動産及び動産の減価償却累計額

不動産及び動産の減価償却累計額は、79,820百万円であります。

(24) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項
 該当ありません。

(25) 担保資産に関する事項
 該当ありません。

(26) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項
 子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、101百万円であります。

(27) 偶発債務に関する事項
 該当ありません。

(28) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額
 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

i 前年度末現在高	3,806,142百万円
ii 当年度契約者配当金支払額	499,480百万円
iii 利息による増加等	18,680百万円
iv 年金買増しによる減少	2,937百万円
v 契約者配当準備金繰入額	127,352百万円
vi 当年度末現在高 (i-ii+iii-iv+v)	3,449,758百万円

(29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
 該当ありません。

(30) 売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項
 売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。
 その他有価証券評価差額金1,348,043百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。

(31) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引
 他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	郵便業務	郵便貯金業務	計
現金及び預金	—	18,407	18,407
郵便業務への融通	169,317	—	169,317
未収金	958	1,396	2,355
未収収益	619	0	619
計	170,895	19,804	190,700

負債 (単位：百万円)

区 分	郵便業務	郵便貯金業務	計
未払金	1,425	12,581	14,007
計	1,425	12,581	14,007

② 休止固定資産の内訳
 不動産及び動産を含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

土地	14,040百万円
建物	175百万円
動産	27百万円

③ 地方公共団体貸付の繰越額
 地方公共団体貸付の平成16年度債の計画額1,200,000百万円のうち、平成17年度へ繰り越した額（貸付未実行残高）は、861,522百万円あります。
 なお、当該金額は、地方公共団体からの不用額報告により、貸付枠の消滅したものを除いております（決算日以降の報告を含む。）。

④ 所有権移転ファイナンス・リース取引
 所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。

(資産)	
動産	13百万円
(対応債務)	
未払金（リース債務）	14百万円

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

- (1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項
該当ありません。
- (2) 研究開発費に関する事項
該当ありません。
- (3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項
子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、1,001百万円であります。
- (4) 有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳
有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳は次のとおりであります。
- ① 有価証券売却益
- | | |
|------|----------|
| 国内債券 | 767百万円 |
| 外国債券 | 7,445百万円 |
- ② 有価証券売却損
- | | |
|------|-----------|
| 国内債券 | 3,533百万円 |
| 外国債券 | 15,698百万円 |
- ③ 有価証券評価損
該当ありません。
- (5) 売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額
該当ありません。
- (6) 金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損益の金額
金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損（益）は次のとおりであります。
- ① 金銭の信託運用益には、評価損が8,621百万円含まれております。
なお、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内債券	2	16,530
国内株式	484,655	64,579
外国債券	36,634	36,391
外国株式	100,182	25,693

- ② 金融派生商品については、該当ありません。
- (7) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項
- ① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
貸付金利息	8,470	—	8,470
その他の経常収益	509	146	655
その他の特別利益	1	0	1
計	8,981	146	9,127

費用 (単位：百万円)

区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
事業費	13,245	2,920	16,166
不動産動産等処分損	12	0	12
計	13,257	2,920	16,178

- ② 前期損益修正益（残高修正）の内訳
- | | |
|---------|-----------|
| 前期損益修正益 | 25,288百万円 |
| 保険契約者貸付 | 23,159百万円 |
| 土地 | 868百万円 |
| 建物 | 1,127百万円 |
| 動産 | 132百万円 |
- ③ 不動産動産等処分損益の内訳
- | | |
|-----------|-----------|
| 不動産動産等処分益 | 2,015百万円 |
| 土地 | 2,005百万円 |
| 建物 | 5百万円 |
| 動産 | 3百万円 |
| 不動産動産等処分損 | 10,859百万円 |
| 土地 | 5,701百万円 |
| 建物 | 4,149百万円 |
| 動産 | 500百万円 |
| 建設仮勘定 | 372百万円 |
| その他の資産 | 135百万円 |

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,390,576百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,390,576百万円 |
- (2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

公社全体に係る財務諸表（連結）

連結貸借対照表（公社全体）

科 目	(単位:百万円)		科 目	(単位:百万円)	
	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)		平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預金	9,251,730	8,646,716	郵便貯金	220,049,570	210,908,479
コールローン	48,900	274,900	保険契約準備金	119,735,410	118,689,934
買現先勘定	780,247	209,906	借入金	43,202,020	38,200,360
買入金銭債権	44,997	130,996	社債	150	—
金銭の信託	15,494,911	12,318,135	その他負債	13,697,791	10,549,165
有価証券	190,837,139	217,281,460	賞与引当金	129,587	130,426
預託金	156,095,400	117,611,900	退職給付引当金	2,766,298	2,728,752
貸付金	27,179,928	27,158,671	役員退職慰労引当金	278	294
動産不動産	3,575,573	3,398,604	価格変動準備金	4,122	525,460
その他資産	926,434	876,805	繰延税金負債	1,487	823
繰延税金資産	271	273	負債合計	399,586,716	381,733,697
貸倒引当金	▲20,524	▲19,948	(少数株主持分)		
資産合計	404,215,009	387,888,423	少数株主持分	20,746	15,432
			(資本の部)		
			資本金	1,268,807	1,268,807
			利益剰余金	2,301,841	3,539,735
			その他有価証券評価差額金	1,036,896	1,330,750
			資本合計	4,607,546	6,139,294
			負債、少数株主持分及び資本合計	404,215,009	387,888,423

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度 (H15.4.1～H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)
経常収益	24,605,021	20,635,564
郵便業務収益	1,924,633	1,892,786
郵便貯金業務収益	5,868,822	4,095,089
簡易生命保険業務収益	16,811,565	14,647,687
経常費用	22,054,080	18,752,647
業務費	19,291,938	15,995,590
人件費	2,446,846	2,441,939
租税公課	32,437	41,527
減価償却費	271,651	263,834
その他経常費用	11,205	9,756
経常利益	2,550,940	1,882,916
特別利益	25,618	31,476
公社成立時資産・負債修正益	19,999	—
動産不動産売却益	210	2,183
前期損益修正益	—	24,659
その他の特別利益	5,408	4,633
特別損失	107,189	549,284
公社成立時資産・負債修正損	62,701	—
動産不動産処分損	28,694	23,404
価格変動準備金繰入額	4,122	521,337
前期損益修正損	—	124
その他の特別損失	11,670	4,417
契約者配当準備金繰入額	165,785	127,352
税金等調整前当期純利益	2,303,584	1,237,755
法人税、住民税及び事業税	531	194
法人税等調整額	385	▲45
少数株主利益（又は損失）	826	▲286
当期純利益	2,301,841	1,237,893

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度 (H15.4.1～H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	—	2,301,841
利益剰余金増加高	2,301,841	1,237,893
当期純利益	2,301,841	1,237,893
計	2,301,841	3,539,735
利益剰余金期末残高	2,301,841	3,539,735

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（公社全体）

（単位：百万円）

科 目	平成15年度 (H15.4.1～H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,303,584	1,237,755
公社成立時資産・負債修正益	▲19,999	—
公社成立時資産・負債修正損	62,701	—
前期損益修正益	—	▲24,659
前期損益修正損	—	124
減価償却費	272,408	264,077
保険契約準備金の増加額	▲1,952,727	▲543,058
貸倒引当金の増加額	20,494	▲573
賞与引当金の増加額	▲6,959	892
退職給付引当金の増加額	▲184,197	▲37,279
役員退職慰労引当金の増加額	8	44
価格変動準備金の増加額	4,122	521,337
資金運用損益（▲）	▲5,514,123	▲4,324,808
動産不動産処分損益（▲）	28,534	21,235
貸付金の純増（▲）減	▲842,884	▲812,229
郵便貯金の純増減（▲）	▲3,483,248	▲9,141,090
借入金の純増減（▲）	▲4,750,000	▲5,000,000
資金運用による収入	5,211,785	4,344,052
資金調達による支出	▲5,068,161	▲6,149,003
その他	▲728,070	1,525,322
小 計	▲14,646,732	▲18,117,861
利息及び配当金等の受取額	2,347,366	2,260,480
利息の支払額	▲7,213	▲2,865
契約者配当金の支払額	▲577,118	▲499,480
法人税等の支払額	▲824	▲216
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲12,884,522	▲16,359,943
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	▲204,987	▲482,978
買入金銭債権の売却・償還による収入	199,000	397,000
預託金の償還による収入	21,468,000	38,483,500
有価証券の取得による支出	▲72,917,281	▲93,393,143
有価証券の売却による収入	3,049,901	1,464,462
有価証券の償還による収入	54,328,334	66,153,255
金銭の信託の減少による収入	2,733,970	2,652,374
貸付けによる支出	▲4,717,667	▲4,297,359
貸付金の回収による収入	5,426,470	5,154,005
動産不動産の取得による支出	▲112,770	▲98,637
動産不動産の売却による収入	733	18,167
その他	▲3,248	▲151,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,250,455	15,899,018
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	261	136
借入金の返済による支出	▲571,666	▲1,720
少数株主への配当金の支払額	▲31	▲25
自己株式の取得による支出	—	▲62
リース債務の返済による支出	▲54,524	▲141,729
長期未払金の増加による収入	149	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲625,811	▲143,400
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	372	613
V 現金及び現金同等物の減少額	▲4,259,506	▲603,712
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,511,198	9,251,730
公社成立時残高修正額	37	—
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	▲1,301
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	9,251,730	8,646,716

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1
ハイライト

2
トピックス

3
経営方針

4
経営の取組

5
公社概要

6
資料編

連結貸借対照表の注記（公社全体）

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結子会社の数 22社
 主要な会社名 大阪郵便輸送(株)
 東北高速道郵便輸送(株)
 日本高速道郵便輸送(株)
- なお、前連結会計年度まで連結子会社であった九州高速郵便輸送(株)は、自己の株式を買受け、日本郵便送(株)の子会社となったことにより、連結子会社から持分法適用の会社に変更となっております。これに伴って、九州高速郵便輸送(株)が保有している中国高速郵便輸送(株)の議決権が変動し、中国高速郵便輸送(株)が日本郵便送(株)の子会社となったことにより、連結子会社から持分法適用の会社に変更となっております。また同様に、中国高速郵便輸送(株)が保有している四国高速道郵便輸送(株)の議決権が変動し、四国高速道郵便輸送(株)も日本郵便送(株)の子会社となり、連結子会社から持分法適用の会社に変更となっております。
- ② 主要な非連結子会社の名称
 主要な会社名 (株)浦安かんぼライフサービス
 総合コンピュータサービス(株)
- 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法を適用した関連会社の数 12社
 主要な会社名 日本郵便送(株)
 関東郵便輸送(株)
 九州高速郵便輸送(株)
- なお、前連結会計年度まで連結子会社であった九州高速郵便輸送(株)は、自己の株式を買受け、日本郵便送(株)の子会社となったことにより、連結子会社から持分法適用の会社に変更となっております。これに伴って、九州高速郵便輸送(株)が保有している中国高速郵便輸送(株)の議決権が変動し、中国高速郵便輸送(株)が日本郵便送(株)の子会社となったことにより、連結子会社から持分法適用の会社に変更となっております。また同様に、中国高速郵便輸送(株)が保有している四国高速道郵便輸送(株)の議決権が変動し、四国高速道郵便輸送(株)も日本郵便送(株)の子会社となり、連結子会社から持分法適用の会社に変更となっております。
- また、小田運輸(株)については、子会社において株式を新規取得し、当社の社員であった者が取締役就任したことにより、関連会社に該当することとなったことから、当連結会計年度から持分法を適用しております。
- ② 持分法を適用していない非連結子会社（(株)浦安かんぼライフサービス、総合コンピュータサービス(株)）は、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 連結される子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- (4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (5) 連結調整勘定の償却に関する事項
 該当ありません。
- (6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
- (8) 連結される子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項
 該当ありません。
- (9) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
- ② 責任準備金対応債券
 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
- ③ 持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法に基づく原価法
- ④ その他有価証券
- i 時価のあるもの
 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- ii 時価のないもの
 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (10) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
- ① 運用目的の金銭の信託
 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- ② その他の金銭の信託
- i 時価のあるもの
 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- ii 時価のないもの
 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を控除しております。
- (11) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (12) 重要な動産不動産等の減価償却の方法
 減価償却の方法については、以下のとおりであります。
- ① 動産不動産
- i 建物（建物附属設備を除く。）
 定額法
- ii その他
 定率法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 2～75年
 動産 2～20年
- ② ソフトウェア
 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (13) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異の費用処理年数は、職員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響は軽微であります。

- ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (14) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (16) 重要なヘッジ会計の方法
簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。
ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (17) その他連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項
 - ① 責任準備金の積立方法
責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。
 - i 当連結会計年度末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額
 - ii 当連結会計年度末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額
 - ② 契約者配当準備金の積立方法
契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌連結会計年度に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。
 - ③ 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第32条の規定に基づき計上しております。
 - ④ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (18) 連結貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する事項
該当ありません。
- (19) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (20) 追加情報に関する事項
該当ありません。
- (21) リース取引に関する事項
 - ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)
i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
動 産	5,369	2,667	2,701
合 計	5,369	2,667	2,701

ii 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,369百万円
1年超 1,333百万円
合 計 2,702百万円

iii 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,275百万円
減価償却費相当額 2,251百万円
支払利息相当額 65百万円

iv 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

v 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引
(借主側)
未経過リース料
1年内 8百万円
1年超 18百万円
合 計 27百万円

(22) 有価証券に関する事項
連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金及び「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	89,644,959	90,839,418	1,194,459
	地方債	8,858,844	9,208,921	350,076
	社 債	14,757,563	15,336,608	579,045
	小 計	113,261,367	115,384,948	2,123,581
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	10,212,404	10,113,226	▲99,178
	地方債	392,723	385,192	▲7,530
	社 債	283,792	283,673	▲119
	小 計	10,888,920	10,782,091	▲106,828
合計	124,150,287	126,167,040	2,016,752	

② 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	18,713,665	18,885,586	171,920
	地方債	4,859,544	4,878,420	18,876
	社 債	3,382,631	3,403,481	20,849
	小 計	26,955,841	27,167,488	211,646
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	22,927,575	22,509,435	▲418,140
	地方債	1,603,792	1,592,382	▲11,409
	社 債	1,626,728	1,609,185	▲17,543
	小 計	26,158,097	25,711,003	▲447,093
合計	53,113,938	52,878,492	▲235,446	

③ その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国 債	10,759,073	10,790,978	31,905
	地方債	68,721	68,798	76
	社 債	4,063,823	4,082,342	18,518
	株 式	1,839	4,526	2,687
	外国証券	2,505,924	2,705,781	199,857
	その他	5	5	0
小 計	17,399,387	17,652,433	253,046	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国 債	17,936,056	17,868,450	▲67,606
	地方債	56,849	56,549	▲299
	社 債	2,516,069	2,470,485	▲45,583
	株 式	6	4	▲1
	外国証券	2,147,164	1,968,723	▲178,440
	その他	9	9	▲0
小 計	22,656,156	22,364,223	▲291,933	
合計	40,055,544	40,016,656	▲38,887	

④ 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

該当ありません。

⑤ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

該当ありません。

⑥ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,464,462	12,036	26,811

⑦ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	260
(2) 責任準備金対応債券	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	165
(4) その他有価証券	2,368,749
譲渡性預金	2,237,600
コマーシャルペーパー	130,996
株式等	152

⑧ 保有目的を変更した有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

該当ありません。

⑨ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	30,823,375	72,976,335	62,501,125	3,857,299
地方債	3,068,853	9,212,501	3,557,569	1,337
社 債	4,796,586	16,370,204	4,927,266	509,486
外国債券	508,950	2,513,183	1,495,607	156,818
その他	2,368,697	—	—	—
譲渡性預金	2,237,600	—	—	—
コマーシャルペーパー	131,097	—	—	—
合 計	41,566,463	101,072,224	72,481,568	4,524,942

⑩ 責任準備金対応債券について

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

⑪ 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に232,192百万円含まれております。

⑫ 有価証券の貸付額

消費貸借契約により、貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、2,076,606百万円であります。

⑬ 有価証券信託の抛出资额

当社は、信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に抛出している有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、4,651,475百万円であります。

(23) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれる評価差額
3,388,064	▲83,875

② その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国内債券	—	—	—	—	—
国内株式	3,389,333	4,425,061	1,035,728	1,098,098	62,370
外国債券	2,463,294	2,551,062	87,768	139,634	51,866
外国株式	1,225,100	1,473,520	248,420	275,718	27,297
不動産	39,871	39,871	—	—	—
その他	440,506	440,555	48	52	3
合計	7,558,105	8,930,071	1,371,965	1,513,503	141,537

注：その他はコールローン等であります。

なお、金銭の信託運用益には、評価損が8,621百万円含まれております。

また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内債券	2	16,530
国内株式	484,655	64,579
外国債券	36,634	36,391
外国株式	100,182	25,693

(24) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

当社が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。

デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合にヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、当連結会計年度末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。

・ 郵便業務

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限

及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。

・郵便貯金業務

郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合のみ、先物為替予約取引を行っております。

為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。

・簡易生命保険業務

簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。

為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	455	—	▲1	▲1
	買建	6,897	—	77	77
合計		—	—	75	75

注：時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ii 金利関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

iii 株式関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

iv 債券関連（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

v その他（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

(25) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を設けております。

② 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	金額
退職給付債務	▲2,773,528
年金資産	302
未認識数理計算上の差異	44,474
退職給付引当金	▲2,728,752

注：退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。

③ 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

区分	金額
勤務費用	131,346
利息費用	50,665
数理計算上の差異の費用処理額	3,325
退職給付費用	185,337

注：簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- i 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ii 割引率 1.8%
- iii 数理計算上の差異の処理年数 14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本国政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は139,013百万円であります。

(26) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(27) 動産不動産の減価償却累計額

不動産及び動産の減価償却累計額は、430,667百万円であります。

(28) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項

有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

株式 165百万円

(29) 担保資産に関する事項

担保提供資産等

① 日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）3,002,915百万円（担保権の種類は質権）を差し入れております。

② 連結子会社において、借入金237百万円に対して土地・建物等860百万円、預金50百万円を担保に供しております。

担保受入資産

① 現先取引により担保として受け入れている有価証券は、209,906百万円であります。

② 当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受け入れている有価証券は、394百万円であります。

(30) 偶発債務に関する事項

該当ありません。

(31) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項

該当ありません。

(32) 簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項

売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。

その他有価証券評価差額金1,348,043百万円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。

(33) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 休止固定資産の内訳

動産不動産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

土地 39,051百万円
建物 1,188百万円
動産 98百万円

② 地方公共団体貸付の繰越額

地方公共団体貸付の平成16年度債の計画額1,900,000百万円のうち、平成17年度へ繰り越した額（貸付未実行残高）は、1,318,492百万円であります。

なお、当該金額は、地方公共団体からの不用額報告により、貸付枠の消滅したものを除いております（決算日以降の報告を含む。）。

③ 長期委託契約に関する事項

当社は、ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）

における電気通信役務提供の委託、及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。

当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は149,177百万円であります。

- ④ 所有権移転ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|----------|
| （資産） | |
| 動産 | 5,206百万円 |
| （対応債務） | |
| その他負債（リース債務） | 8,224百万円 |

連結損益計算書の注記（公社全体）

- (1) 業務費の内訳に関する事項
業務費の内訳は次のとおりであります。
- ① 郵便業務関連
- | | |
|----------------------|------------|
| 営業原価 | 341,804百万円 |
| （人件費・租税公課・減価償却費を除く。） | |
| 販売費及び一般管理費 | 27,061百万円 |
| （人件費・租税公課・減価償却費を除く。） | |
| 営業外費用（支払利息） | 2,860百万円 |
- ② 郵便貯金業務関連
- | | |
|----------------------|--------------|
| 資金調達費用 | 1,830,110百万円 |
| 役務取引等費用 | 14,441百万円 |
| その他業務費用 | 22,475百万円 |
| 営業経費 | 259,601百万円 |
| （人件費・租税公課・減価償却費を除く。） | |
| その他経常費用 | 1,647百万円 |
| （貸倒引当金繰入額・債権償却） | |
- ③ 簡易生命保険業務関連
- | | |
|--------------|---------------|
| 保険金等支払金 | 13,358,136百万円 |
| 責任準備金等繰入額 | 18,680百万円 |
| 資産運用費用 | 20,417百万円 |
| 事業費（人件費を除く。） | 98,351百万円 |
- (2) 研究開発費に関する事項
該当ありません。
- (3) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
- ① 前期損益修正損益（残高修正）の内訳
- | | |
|---------|-----------|
| 前期損益修正益 | 24,659百万円 |
| 土地 | 4百万円 |
| 動産 | 1,481百万円 |
| 貸付金 | 23,159百万円 |
| その他 | 13百万円 |
| 前期損益修正損 | 124百万円 |
| 建物 | 117百万円 |
| その他 | 7百万円 |
- ② 動産不動産売却益、処分損の内訳
- | | |
|----------|-----------|
| 動産不動産売却益 | 2,183百万円 |
| 土地 | 2,088百万円 |
| 建物 | 85百万円 |
| 動産 | 9百万円 |
| 動産不動産処分損 | 23,404百万円 |
| 土地 | 6,051百万円 |
| 建物 | 9,971百万円 |
| 動産 | 6,248百万円 |
| 建設仮勘定 | 1,133百万円 |

連結キャッシュ・フロー計算書の注記（公社全体）

- (1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|--------------|
| 現金及び預金 | 8,646,716百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 8,646,716百万円 |
- (2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減（▲）」の内訳
「借入金の純増減（▲）」▲5,000,000百万円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」▲5,000,000百万円であります。
- (3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

郵便業務の区分に係る財務諸表(連結)

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)	科 目	平成15年度 (H16.3.31)	平成16年度 (H17.3.31)
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	192,044	190,382	支払手形及び営業未払金	44,844	46,559
受取手形及び営業未収入金	106,181	116,863	短期借入金	10	26
有価証券	264	194	短期融通	169,000	279,000
たな卸資産	8,814	6,582	一年以内返済予定長期借入金	199	121
繰延税金資産	88	93	一年以内返済予定長期融通	23,297	21,517
その他の流動資産	6,098	6,505	前受郵便料	60,606	49,921
貸倒引当金	▲50	▲39	預り金	450,491	443,784
流動資産合計	313,442	320,582	未払法人税等	238	105
II 固定資産			未払消費税等	70,295	—
1 有形固定資産			繰延税金負債	0	0
車両運搬具	11,493	12,866	賞与引当金	72,896	73,160
減価償却累計額	▲6,592	▲7,992	その他の流動負債	117,386	139,021
建物及び構築物	1,003,407	1,017,241	流動負債合計	1,009,266	1,053,218
減価償却累計額	▲61,767	▲119,391	II 固定負債		
機械装置	78,001	80,206	社債	150	—
減価償却累計額	▲14,686	▲27,145	長期借入金	1,258	212
土地	929,957	930,029	長期融通	169,317	147,800
建設仮勘定	5,884	3,327	繰延税金負債	1,487	822
その他の有形固定資産	49,576	53,125	退職給付引当金	1,554,157	1,532,897
減価償却累計額	▲16,095	▲27,804	役員退職慰労引当金	246	246
有形固定資産合計	1,979,179	1,914,463	その他の固定負債	105,646	21,873
2 無形固定資産			固定負債合計	1,832,263	1,703,852
借地権	117	111	負債合計	2,841,530	2,757,070
その他の無形固定資産	9,896	8,817	(少数株主持分)		
無形固定資産合計	10,014	8,929	少数株主持分	20,746	15,432
3 投資その他の資産			(資本の部)		
投資有価証券	5,620	3,734	I 設立時資産・負債差額	▲578,220	▲578,220
繰延税金資産	182	179	II 利益剰余金	26,326	54,663
その他の投資その他の資産	3,678	2,650	資本合計	▲551,893	▲523,556
貸倒引当金	▲1,733	▲1,593			
投資その他の資産合計	7,747	4,971			
固定資産合計	1,996,940	1,928,364			
資産合計	2,310,383	2,248,946	負債、少数株主持分及び資本合計	2,310,383	2,248,946

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 ハイライト

2 トピックス

3 経営方針

4 経営の取組

5 会社概要

6 資料編

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1～H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)
I 営業収益	1,968,905	1,926,862
II 営業原価	1,812,357	1,795,201
営業総利益	156,548	131,660
III 販売費及び一般管理費	94,373	101,258
人件費	52,789	52,082
(うち、賞与引当金繰入額)	2,792	2,987
(うち、退職給付費用)	4,165	4,108
(うち、役員退職慰労引当金繰入額)	91	67
減価償却費	12,077	14,535
広告宣伝費	9,073	10,273
租税公課	583	7,331
貸倒引当金繰入額	881	—
その他	18,967	17,035
営業利益	62,174	30,402
IV 営業外収益	6,037	8,375
受取利息	47	6
受取配当金	33	44
有価証券売却益	—	0
物件貸付料	3,534	5,551
損害賠償金	1,040	1,448
その他営業外収益	1,381	1,323
V 営業外費用	20,597	12,723
支払利息	16,903	11,337
その他の営業外費用	3,694	1,385
経常利益	47,615	26,053
VI 特別利益	5,102	7,352
公社成立時資産・負債修正益	3,591	—
前期損益修正益	—	6,341
固定資産売却益	127	101
移転補償料	644	—
その他特別利益	739	909
VII 特別損失	24,648	5,206
公社成立時資産・負債修正損	6,300	—
前期損益修正損	—	7
固定資産売却損	88	172
固定資産処分損	12,336	4,511
貯蔵品評価損	1,871	—
リース契約解約損	3,051	—
その他特別損失	999	515
税金等調整前当期純利益	28,069	28,199
法人税、住民税及び事業税	531	194
法人税等調整額	385	▲45
少数株主利益 (又は損失)	826	▲286
当期純利益	26,326	28,337

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (H15.4.1～H16.3.31)	平成16年度 (H16.4.1～H17.3.31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,069	28,199
公社成立時資産・負債修正益	▲3,591	—
公社成立時資産・負債修正損	6,300	—
前期損益修正益	—	▲6,341
前期損益修正損	—	7
減価償却費	99,013	90,187
貸倒引当金の増加額	1,753	▲148
賞与引当金の増加額	▲2,924	317
退職給付引当金の増加額	▲102,748	▲20,994
役員退職慰労引当金の増加額	▲22	27
受取利息及び受取配当金	▲81	▲51
支払利息	16,903	11,337
有形固定資産売却益	▲184	▲142
有形固定資産売却損	106	185
有形固定資産処分損	12,379	4,486
損害賠償損失	90	—
売上債権の増加額	▲3,530	▲11,007
たな卸資産の減少額	6,548	2,220
仕入債務の減少額	1,798	2,176
未払金の減少額	▲391,096	14,857
預り金の減少額	448,753	▲7,710
未払消費税等の減少額	33,443	▲56,834
その他	▲3,908	▲12,819
小 計	147,073	37,952
利息及び配当金の受取額	68	49
利息の支払額	▲17,246	▲11,450
損害賠償金の支払額	▲90	—
法人税等の支払額	▲824	▲216
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,981	26,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲3	▲400
有価証券の売却による収入	124	100
有価証券の償還による収入	103	513
有形固定資産の取得による支出	▲26,902	▲23,550
有形固定資産の売却による収入	538	946
投資有価証券の取得による支出	▲1,668	▲955
投資有価証券の売却による収入	1,373	251
投資有価証券の償還による収入	485	—
貸付けによる支出	▲11	▲23
貸付金の回収による収入	11	19
その他	▲2,086	▲3,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲28,034	▲26,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,995,050	2,230,040
短期借入金の返済による支出	▲2,422,216	▲2,120,023
長期借入れによる収入	211	96
長期借入金の返済による支出	▲295	▲24,441
少数株主への配当金の支払額	▲31	▲25
リース債務の返済による支出	▲24,407	▲85,974
長期未払金の増加による収入	149	—
自己株式の取得による支出	—	▲62
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲451,539	▲391
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額	▲350,592	▲361
VI 現金及び現金同等物の期首残高	542,598	192,044
公社成立時残高修正額	38	—
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	▲1,301
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	192,044	190,382

注：記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1
ハイライト

2
トピックス

3
経営方針

4
経営の取組

5
公社概要

6
資料編

郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳の注記

- (1) 連結される子会社が採用した会計方針のうち公社と異なるものに関する事項
該当ありません。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券
移動平均法に基づく償却原価法（定額法）
 - ② 持分法を適用しない非連結子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - ③ その他有価証券
 - i 時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ii 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）
- (3) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。
- (5) 重要な固定資産の減価償却の方法
減価償却の方法については、以下のとおりであります。
- ① 有形固定資産
 - i 建物（建物附属設備を除く。）
定額法
 - ii その他
定率法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	2～7年
建物	2～50年
構築物	3～75年
機械装置	5～17年
工具、器具及び備品	2～20年
 - ② 無形固定資産
定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (6) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
数理計算上の差異の費用処理年数は、職員の平均残存勤務期間の短縮に伴い一定の年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より15年から14年に短縮しております。この費用処理年数の短縮による影響は軽微であります。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員退職手当の支出に備えるため、各社の役員退職手当支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (9) 重要なヘッジ会計の方法
該当ありません。
- (10) その他郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (11) 郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳等作成のための基本となる重要な事項の変更に関する事項
該当ありません。
- (12) 重要な後発事象に関する事項
該当ありません。
- (13) 追加情報に関する事項
該当ありません。
- (14) リース取引に関する事項
- ① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)
 - i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	386	165	220
工具、器具及び備品	859	333	526
合 計	1,246	499	746

- ii 未経過リース料期末残高相当額

1年内	261百万円
1年超	472百万円
合 計	733百万円
- iii 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	252百万円
減価償却費相当額	235百万円
支払利息相当額	12百万円
- iv 減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- v 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。

② オペレーティング・リース取引
(借主側)

未経過リース料	
1年内	7百万円
1年超	15百万円
合 計	22百万円

(15) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表の内訳計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国 債	169	170	0
	地方債	29	30	0
	社 債	30	30	0
	小 計	229	231	1
時価が連結貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国 債	434	416	▲18
	地方債	5	4	▲0
	社 債	40	40	▲0
	小 計	479	461	▲18
合 計	709	692	▲16	

② その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表の内訳計上額	差 額	
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国 債	129	130	0
	地方債	19	20	0
	株 式	118	2,447	2,328
	その 他	5	5	0
小 計	273	2,603	2,329	
連結貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国 債	100	100	▲0
	株 式	6	4	▲1
	その 他	9	9	▲0
	小 計	116	114	▲2
合 計	390	2,718	2,327	

③ 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当ありません。

④ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
351	193	1

⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表の内訳計上額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	260
(2) 関連会社株式	81
(3) その他有価証券	159
株式	159
その他	0

⑥ 保有目的を変更した有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当ありません。

⑦ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	94	810	30	—
地方債	—	64	—	—
社 債	—	70	—	—
外国債券	—	—	5	50
その 他	100	—	—	—
コア・インベスメント	100	—	—	—
合 計	194	945	36	50

(16) 金銭の信託に関する事項

該当ありません。

(17) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

i 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連における為替予約取引であります。

ii 取引の利用目的と取組方針

郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

iii 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

iv 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者承認を得て行っております。

② 取引の時価等に関する事項

i 通貨関連(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

ii 金利関連(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

iii 株式関連(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

iv 債券関連(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

v その他(平成17年3月31日現在)

該当ありません。

(18) 退職給付に関する事項

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、国家公務員退職手当法に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法に基づく退職共済年金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を設けております。

② 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	金 額
退職給付債務	▲1,561,900
年金資産	302
未認識数理計算上の差異	28,700
退職給付引当金	▲1,532,897

注:退職給付債務の算定にあたり連結子会社は簡便法を採用しております。

③ 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	金 額
勤務費用	72,577
利息費用	28,498
数理計算上の差異の費用処理額	2,035
退職給付費用	103,112

注:簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

i 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ii 割引率

1.8%

iii 数理計算上の差異の処理年数

14年

⑤ 公的年金に係る会計処理

当社は、国家公務員共済組合法の定めにより、通信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間等に係る国家公務員共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、日本政府により毎期賦課方式により決定される負担金を支出しております。

公的年金を構成する当該負担金は、賦課決定に基づく負担額を国家公務員の退職共済年金に係る負担金と併せ、毎期支出時に費用に計上しております。当連結会計年度における当該負担金の費用計上額は73,288百万円であります。

- (19) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項
該当ありません。
- (20) 非連結子会社及び関連会社の株式、社債等に関する事項
投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
株式 81百万円
- (21) 担保資産に関する事項
担保提供資産等
連結子会社において、借入金237百万円に対して土地・建物等860百万円、預金50百万円を担保に供しております。
担保受入資産
当社は、料金後納郵便を行っており、利用者から担保として受け入れている有価証券は、394百万円であります。
- (22) 偶発債務に関する事項
該当ありません。
- (23) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項
該当ありません。
- (24) その他公社並びに子会社及び関連会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項
① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は以下のとおりであります。

資産 (単位：百万円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
現金及び預金	1,600	—	1,600
受取手形及び営業未収入金(営業未収入金)	2,480	893	3,374
その他の流動資産(未収入金)	2,518	532	3,050
計	6,599	1,425	8,024

負債 (単位：百万円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
その他の流動負債(未払金)	1,468	958	2,427
その他の流動負債(未払費用)	0	619	619
短期融通	279,000	—	279,000
一年以上以内返済予定長期融通	—	21,517	21,517
長期融通	—	147,800	147,800
計	280,468	170,895	451,364

- ② 休止固定資産の内訳
有形固定資産を含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。
土地 12,769百万円
建物及び構築物 811百万円
工具、器具及び備品 17百万円
機械装置 0百万円
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引
所有権移転ファイナンス・リース取引に基づき、所有権が貸手にある資産及びその対応債務は以下のとおりであります。
(資産)
工具、器具及び備品 5,175百万円
(対応債務)
その他の流動負債(一年以上以内返済予定リース債務) 4,210百万円
その他の固定負債(リース債務) 3,977百万円

郵便業務の区分に係る連結損益計算書の内訳の注記

- (1) 営業収益の内訳に関する事項
営業収益の内訳は、以下のとおりです。
郵便営業収益 1,844,294百万円
受託業務収益 70,409百万円
その他の営業収益 12,158百万円
また、期首における前受郵便料60,606百万円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から49,921百万円を減額して前受郵便料に計上しております。
- (2) 研究開発費に関する事項
該当ありません。
- (3) その他公社並びに子会社及び関連会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
① 業務間の内部取引
他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は以下のとおりであります。

収益 (単位：百万円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業収益	28,621	12,860	41,482
その他の営業外収益	561	384	945
その他の特別利益	17	12	29
計	29,200	13,257	42,457

費用 (単位：百万円)

区 分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計
営業原価	561	508	1,070
販売費及び一般管理費	246	1	247
支払利息	6	8,470	8,476
固定資産処分損	—	0	0
その他特別損失	1	1	3
計	817	8,981	9,798

- ② 前期損益修正損益(残高修正)の内訳
前期損益修正益 6,341百万円
建物及び構築物 3,686百万円
土地 1,897百万円
機械装置 648百万円
車両運搬具 91百万円
工具、器具及び備品 4百万円
その他 13百万円
前期損益修正損 7百万円
役員退職慰労引当金 7百万円
- ③ 固定資産売却損益の内訳
固定資産売却益 101百万円
土地 54百万円
建物及び構築物 42百万円
車両運搬具 1百万円
その他 1百万円
固定資産売却損 172百万円
土地 167百万円
工具、器具及び備品 4百万円
その他 0百万円
- ④ 固定資産処分損の内訳
固定資産処分損 4,511百万円
建物及び構築物 2,991百万円
工具、器具及び備品 650百万円
機械装置 539百万円
建設仮勘定 168百万円
土地 91百万円
その他 70百万円
- ⑤ 「貸倒引当金戻入益」を「その他の特別利益」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の「その他の特別利益」に含まれる「貸倒引当金戻入益」の金額は103百万円です。

- ⑥ 表示方法の変更
- i 前連結会計年度まで独立掲記していた「移転補償料」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「その他の特別利益」に含まれる「移転補償料」の金額は281百万円であります。
- ii 前連結会計年度まで独立掲記していた「リース契約解約損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「その他の特別損失」に含まれる「リース契約解約損」の金額は52百万円であります。

郵便業務の区分に係る連結キャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

- (1) 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と郵便業務の区分に係る連結貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|------------|
| 現金及び預金 | 190,382百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 190,382百万円 |
- (2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」、「長期借入れによる収入」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳
- ① 「短期借入れによる収入」2,230,040百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通2,230,000百万円並びに連結子会社による短期借入れによる収入40百万円であります。
- ② 「短期借入金の返済による支出」2,120,023百万円の内訳は、日本郵政公社法第41条第12号の資金の融通2,120,000百万円並びに連結子会社による短期借入金の返済による支出23百万円であります。
- ③ 「長期借入れによる収入」96百万円の内訳は、連結子会社による長期借入れによる収入96百万円であります。
- ④ 「長期借入金の返済による支出」24,441百万円の内訳は、日本郵政公社法施行法第6条により承継した長期借入金848百万円及び日本郵政公社法施行令附則第12条の資金の融通23,297百万円並びに連結子会社による長期借入金の返済による支出295百万円であります。
- (3) その他公社並びに子会社及び関連会社のキャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項
該当ありません。

監査報告書

私ども監事は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの日本郵政公社の第2期事業年度の業務に関して各監事が行った監査の方法及び結果に基づいて協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監事監査の方法の概要

各監事は、監事会で定めた監査計画に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、総裁、副総裁及び理事（以下「役員」という。）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁文書等を閲覧し、本社及び支社等において業務の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表及び事業報告書（会計に関する部分に限る。）につき検討を加えました。

その他、必要に応じて役員等から報告を求め、役員の職務の状況を調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人 中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 財務諸表及び事業報告書（会計に関する部分に限る。）は法令に従い、公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 役員の職務に関しては、不正の行為又は法令に違反する重大な事実は認められません。

平成17年6月24日

日本郵政公社

監事(常勤) 関根義雄 (印)

監事(常勤) 高橋守和 (印)

監 事 井上秀一 (印)

独立監査人の監査報告書

平成17年6月17日

日本郵政公社
総裁 生田正治殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 上野 紘志 (印)
業務執行社員

指定社員 公認会計士 細野 康弘 (印)
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山手 章 (印)
業務執行社員

当監査法人は、日本郵政公社法第31条の規定に基づき、日本郵政公社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類及び附属明細書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）並びに事業報告書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、附属明細書及び事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、附属明細書及び事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表及び事業報告書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表及び事業報告書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表及び事業報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表及び事業報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

なお、当監査法人は、当事業年度に日本郵政公社法の規定に基づく会計監査人に選任されたものであり、事業報告書に記載されている事項（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）のうち、平成15年度以前の各年度に係るものは当監査法人の監査を受けていない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、法令に従い公社の財産、損益及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 附属明細書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。会計に関する部分に限る。）について、法令により指摘すべき事項はない。
- (4) 事業報告書（関連公益法人の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。第2期事業年度の会計に関する部分に限る。）について、法令に従い公社の状況を正しく示しているものと認める。

公社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

3

主な情報提供資料

日本郵政公社では、広く社会とのコミュニケーションに努め、経営情報を積極的かつ公正に開示することにより、社会から信頼される「開かれた公社」を目指しています。

ディスクロージャー冊子

全国の支社・郵便局の窓口等でご覧いただけます。

■平成17年版ディスクロージャー冊子



1 ハイライト

2 トピックス

3 経営方針

4 経営の取組

5 公社概要

6 資料編

ホームページ

日本郵政公社ホームページ

日本郵政公社ホームページ (<http://www.japanpost.jp/>) は、報道発表資料、公社・IR情報をはじめとした様々な公社に関する情報を発信しています。

また、公社・IR情報では、公社概要、財務情報、公社情報などの経営情報を掲載しているほか、ディスクロージャー冊子についても、お客さまのパソコン等での閲覧・ダウンロードが可能です。



郵便局ホームページ

郵便局ホームページ (<http://www.yuubinkyoku.com/>) は、お客さまが簡単に商品・サービスの情報にアクセスしていただける、郵便局サービスの総合案内ページです。

ポータルサイトとして、お客さまの利便性向上のために「キーワード検索」、「50音検索」、「利用目的別検索」及び「郵便局・ATM検索」などの検索機能を提供しています。

また、郵便局のイベント情報や子供向け情報(キッズランド)の掲載、メールマガジンの配信などにより、様々な情報を提供しています。



ゆうびんホームページ

ゆうびんホームページ (<http://www.post.japanpost.jp/>) は、郵便事業に関する様々な情報を提供しています。

各種郵便商品の紹介や郵便番号のご案内のほか、郵便追跡サービスや郵便料金計算シミュレータなどを提供しています。

また、再配達受付、ハイブリッドメールや、e内容証明サービスのお引き受けも行っています。



郵便貯金ホームページ

郵便貯金ホームページ (<http://www.yu-cho.japanpost.jp/>) では、最新のニュース、商品のご案内、ゆうちょの金利などの様々な情報や、郵貯インターネットホームサービスを提供しています。

郵貯インターネットホームサービスでは、電信振替(口座間送金)、税金・各種料金の払込み(ゆうちょ Pay-easy サービス)、居宅送金、現在高照会が可能のほか、ネットショッピングなどをした際の代金決済などがご利用いただけます。



かんぽホームページ

かんぽホームページ (<http://www.kampo.japanpost.jp/>) では、簡易保険の商品・サービス、各種手続等のご案内をしています。

また、ご契約者向けの契約情報提供サービスやネット通知サービスをご提供する「かんぽネットクラブ」や、保険加入相談、サービス利用相談等の各種サービスをご利用いただけます。



索引

	アクションプラン	40-45			
あ	アジア＝太平洋郵便連合（APPU）への貢献	81	な	ニュー福祉定期郵便貯金	72,96
	エコポストオフィスの整備	67		年金配達サービス	73
	お客さま満足度の向上（CS）	60		廃棄物の不法投棄に関する情報提供	67
	介護貯金	72,96		万国郵便連合（UPU）等への貢献	80
	家庭系パソコン回収システムにおける回収物のゆうパックとしての取扱い	66	は	万国郵便連合（UPU）加盟機関としての活動	83
	環境基本宣言	35		引受郵便物数	10-11
	監査報告書	164-165		ふるさと小包	68
	寄附金付お年玉付郵便はがき等の発行	71-72,92		ふるさと物産展	68
	キャッシュ・フロー	17,124,132,138,144,151,159	ま	国際ボランティア貯金	81
	経営理念	34		民間事業者との提携	62
	契約の状況	14-15		「ラジオ体操」及び「みんなの体操」の普及	79
か	健康増進活動	79		役員	47,89,90
	行動憲章	34	や	郵政エコプラン（日本郵政公社環境中期計画）等	63-65
	高齢者への在宅福祉サービスの支援－ひまわりサービス	69		郵便局数	87,119,120
コーポレート・ガバナンス	46	郵便貯金残高		13	
	国際交流	82-83		郵便ポスト設置数	87
	国際社会への貢献	80-82	ら	「ラジオ体操」及び「みんなの体操」の普及	79
	国際ボランティア作文コンクール	78		リスク管理への取組	52-57
	国際ボランティア貯金	81		わ	「私のアイデア貯金箱」コンクール
	個人情報保護に関する取組	51	アジア＝太平洋郵便連合（APPU）への貢献		81
	コンプライアンス（法令等の遵守）の取組	48-50	A	ATM等の取扱時間	106
	サービス改善	27-28,32		ATM・CD提携サービス	100
	財投債	116		ATM設置数	87
	財投運用	116	C	お客さま満足度の向上（CS）	60
	財務諸表	121-163		J	JPSの取組
	資金運用の状況	23-24,113-115	P	Pay-easy（ペイジー）サービス	31,101
	社会貢献活動	71-82		万国郵便連合（UPU）等への貢献	80
さ	住民票の写し等の郵送交付等の取扱い	68	U	万国郵便連合（UPU）加盟機関としての活動	83
	種類別収支	112		W	世界貯蓄銀行協会（WSBI）加盟機関としての活動
		職員数	87		
	世界貯蓄銀行協会（WSBI）加盟機関としての活動	83			
	責任準備金	119			
	全日本年賀状大賞コンクール	77			
	組織	86			
	損益計算書	123,131,137,143,150,158			
	貸借対照表	122,130,136,142,149,157			
	地域社会との交流	76			
	地方公共団体事務	69			
	地方公共団体との防災協定	70			
た	「私のアイデア貯金箱」コンクール	78			
	民間事業者との提携	62			
	手紙作文コンクール	78			
	点字による各種サービスの提供	73			
	取扱時間・問い合わせ	105-109			

日本郵政公社

〒100-8798

東京都千代田区霞が関1丁目3番2号

TEL : (03)3504-4411

URL : <http://www.japanpost.jp/>



この冊子は、古紙配合率100%再生紙を使用し、アロマフリータイプ大豆油インキで印刷されています。